

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月30日
【事業年度】	第36期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社Olympic（登記上 株式会社オリンピック）
【英訳名】	Olympic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）	
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町四丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 佐藤 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	131,580,601	124,765,675	121,203,049	113,396,079	111,315,147
経常利益(は経常損失) (千円)	3,774,971	1,236,438	52,758	315,978	874,710
当期純利益(は純損失) (千円)	1,720,676	362,466	321,604	3,394,334	87,277
純資産額 (千円)	34,710,947	33,878,080	34,622,879	30,157,260	28,620,221
総資産額 (千円)	84,097,380	87,872,305	87,843,968	82,550,566	71,281,995
1株当たり純資産額 (円)	1,485.06	1,450.70	1,482.61	1,291.41	1,225.59
1株当たり当期純利益金額(は純損失) (円)	72.40	15.52	13.77	145.35	3.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	38.6	39.4	36.5	40.2
自己資本利益率 (%)	5.1	-	0.9	-	0.3
株価収益率 (倍)	19.0	-	68.9	-	167.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,058,519	228,485	855,377	2,792,777	4,943,997
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,365,704	6,776,219	1,526,593	714,357	5,456,759
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,229,294	6,186,913	190,191	2,260,004	10,409,638
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,833,459	2,577,373	2,106,349	1,924,765	1,915,883
従業員数 (人)	1,711	1,548	1,393	1,316	1,308
[外、平均臨時雇用者数]	[2,751]	[3,053]	[3,289]	[3,351]	[3,321]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期、第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高 (千円)	112,766,919	106,964,836	96,222,241	51,422,388	13,316,636
経常利益 (千円)	2,925,394	1,095,522	468,181	341,310	238,607
当期純利益(は純損失) (千円)	1,220,701	176,867	167,266	3,879,850	223
資本金 (千円)	9,946,386	9,946,386	9,946,386	9,946,386	9,946,386
発行済株式総数 (千株)	23,354	23,354	23,354	23,354	23,354
純資産額 (千円)	34,839,013	33,824,432	34,733,325	29,786,719	28,167,773
総資産額 (千円)	68,634,639	73,171,560	81,963,149	67,177,862	59,075,043
1株当たり純資産額 (円)	1,490.54	1,448.41	1,487.34	1,275.53	1,206.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(は純損失) (円)	50.99	7.57	7.16	166.14	0.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	46.2	42.4	44.3	47.7
自己資本利益率 (%)	3.5	-	0.5	-	0.0
株価収益率 (倍)	27.0	-	132.5	-	62,700.0
配当性向 (%)	68.6	-	209.5	-	180,000.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,439 [2,343]	1,262 [2,552]	1,264 [3,046]	50 [22]	53 [13]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期、第35期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 当社は、平成18年9月1日より会社分割により持株会社体制に移行したため、事業に係る売上がなくなり、各事業子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、管理受託収入が収益の中心となったため、第36期より、売上高には、営業収入の金額を記載しております。

2【沿革】

当社は、昭和48年2月、事業の多角化と規模の拡大に対処するため、株式会社オリンピックショッピングセンター（現株式会社ヘルスケアジャパン）の流通部門を分離、独立させることにより設立されました。当社が設立されてからの主な推移は次のとおりであります。

年月	変遷の内容
昭和48年2月	東京都国分寺市に、食料品、雑貨、衣料品の販売を主たる目的とした株式会社オリンピックショッピングセンターを、資本金50,000千円で設立いたしました。
昭和48年3月	株式会社オリンピックショッピングセンター（現株式会社ヘルスケアジャパン）より、4店舗の営業を譲り受け、事業を開始いたしました。
昭和63年5月	事業の拡大及び国際化に対応すべく、商号を株式会社O l y m p i c（登記上、株式会社オリンピック）に変更いたしました。
昭和63年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録いたしました。
平成3年5月	スポーツ用品の販売を主たる業務とする当社100%子会社として株式会社チャンプ（資本金300,000千円）を設立いたしました。
平成4年12月	損害保険の代理店業を主たる業務とする当社100%子会社として株式会社アバンセ（資本金300,000千円）を設立いたしました。
平成7年6月	本店を東京都中野区から東京都立川市へ移転いたしました。
平成7年11月	電気製品及びカー用品の修理を主たる業務とする株式会社ファーストケアー（資本金15,000千円）を当社100%子会社といたしました。
平成8年2月	運送業を主たる業務とする株式会社キララは、株式譲受により当社の持分比率が80%となったため子会社となりました。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成9年7月	レストランを主たる業務とする当社100%子会社として株式会社セモリナ（資本金30,000千円）を設立いたしました。
平成9年8月	ホームセンターを主たる業務とする当社100%子会社として株式会社ホームピック（資本金90,000千円）を設立いたしました。
平成10年6月	株式会社キララを当社100%子会社といたしました。
平成10年10月	店舗開発を主たる業務とする株式会社データプラン（資本金40,000千円）を当社100%子会社といたしました。
平成11年2月	株式会社セモリナの主たる業務を不動産賃貸業に変更し、株式会社オー・アール・ディに商号変更いたしました。
平成12年11月	株式会社ホームピックは株式会社タントムより同社の4店舗の営業を譲り受けました。
平成12年11月	株式会社ホームピック（所在地東京都中野区）は株式会社長崎屋ならびに株式会社金沢長崎屋より株式会社長崎屋ホームセンター株式を譲り受けました。
平成12年11月	株式会社長崎屋ホームセンターは株式会社ホームピック（所在地東京都足立区）に商号変更いたしました。
平成13年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
平成13年2月	コンピューターシステムの開発、運用を主たる業務とする株式会社スコア（資本金30,000千円）を当社100%子会社といたしました。
平成13年4月	弁当・折詰、調理食品等の製造、販売を主たる業務とする当社100%子会社として株式会社オー・エス・シー・フーズ（資本金30,000千円）を設立いたしました。
平成13年6月	株式会社ホームピック（所在地東京都中野区）は株式会社ホームピック（旧社名株式会社長崎屋ホームセンター）と合併し、解散いたしました。
平成14年1月	株式会社ホームピック（旧社名株式会社長崎屋ホームセンター）は株式会社アバンセと合併し、解散いたしました。また、株式会社アバンセは株式会社ホームピックに商号変更いたしました。
平成14年1月	株式会社ホームピック（旧社名株式会社アバンセ）は保険・貸金業務を株式会社チャンプに営業譲渡いたしました。また、株式会社チャンプは株式会社アバンセに商号変更いたしました。

年月	変遷の内容
平成14年 8月	当社の100%子会社でありました株式会社キララの株式の61%を売却したことにより、株式会社キララは連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。
平成17年 2月	靴の販売を主たる業務とする株式会社OSCフットウェア（資本金50,000千円）を設立いたしました。
平成17年 3月	ゴルフ用品の販売を主たる業務とする当社100%子会社として株式会社OSCゴルフワールド（資本金10,000千円）を設立いたしました。
平成17年 9月	カー用品の販売を主たる業務とする株式会社エムケイカーズ（資本金20,000千円）の株式を100%取得し、当社の子会社といたしました。
平成18年 2月	当社の100%子会社でありました株式会社ホームピックを吸収合併いたしました。
平成18年 5月	簡易分割により、当社家電満載館事業部門を新設子会社株式会社OSC家電満載館（資本金100,000千円）に承継いたしました。
平成18年 6月	簡易分割により、当社ホームセンター事業部門を新設子会社株式会社ホームピック（資本金100,000千円）に承継いたしました。
平成18年 9月	簡易分割により、当社フード営業部門を新設子会社株式会社フードランド・オリンピック（現フードマーケット・オリンピック）（資本金100,000千円）に承継いたしました。
平成18年 9月	簡易分割により、当社ハイパー営業部門を新設子会社株式会社ハイパーマーケット・オリンピック（資本金100,000千円）に承継いたしました。
平成18年10月	持分法適用の関連会社でありました株式会社キララの発行済株式の61%を取得し、同社を100%子会社といたしました。これにより、同社及び同社の100%子会社である株式会社KCコーポレーションが連結子会社となりました。
平成20年 2月	ペット関連事業を主たる業務とする当社100%子会社として株式会社ペティア（資本金30,000千円）を設立いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、小売業及び小売周辺事業を展開しており、株式会社O l y m p i c（当社）及び子会社16社により構成されております。なお、子会社13社を連結の範囲に含めております。

事業内容と、当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

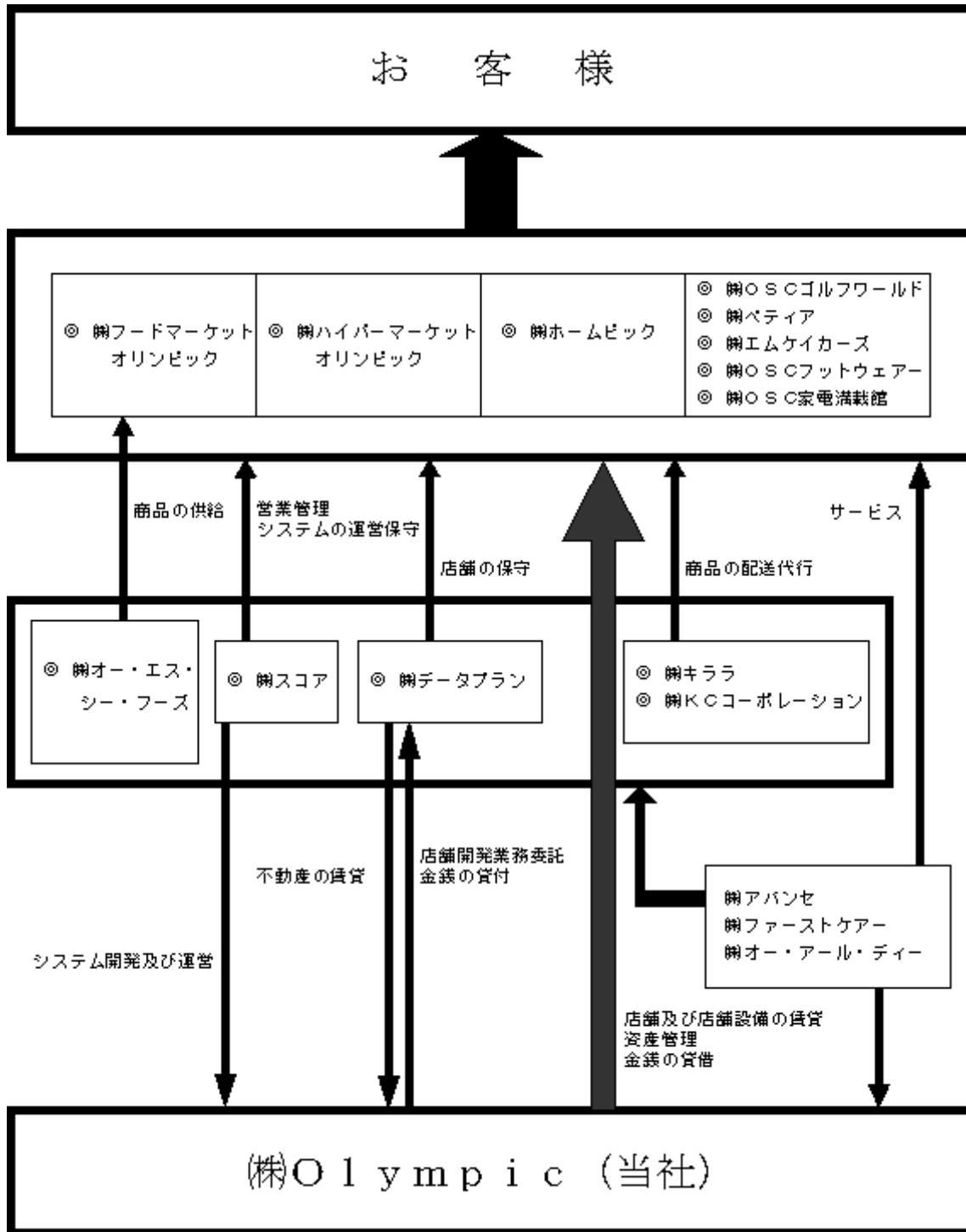
	事業内容等	会社名
持株会社	グループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理（不動産設備の賃貸）	当社
小売業	食料品を中心に品揃えした小売事業	(株)フードマーケット・オリンピック
	スポーツ・レジャー用品、住宅関連用品、家電製品を中心に品揃えした小売事業	(株)ハイパーマーケット・オリンピック
	ホームセンター事業	(株)ホームビック
	ゴルフ用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)O S C ゴルフワールド
	カー用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)エムケイカーズ
	生体（犬・猫）及びペット関連用品の販売、トリミング、病院（入院可）、飼育アドバイス等の総合ペットショップの運営	(株)ペティア
	家電製品の品揃えを中心とした小売事業	(株)O S C 家電満載館
	靴の品揃えを中心とした小売事業	(株)O S C フットウェア
小売周辺事業	商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス	(株)キララ
	商品の輸送・保管・荷役等のサービス	(株)K C コーポレーション
	店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	(株)データプラン
	コンピューターシステムの開発・運用、販売	(株)スコア
	惣菜等、製造・卸売り	(株)オー・エス・シー・フーズ
	家電製品の修理等	(株)ファーストケア
	保険代理店業、理美容器具等の卸売業、小売業及び人材紹介派遣業	(株)アバンセ
	不動産賃貸業	(株)オー・アール・ディ

（注）1．会社名の前に 印を付した会社は、連結子会社であります。

2．株式会社K C コーポレーションは、株式会社キララの100%子会社であります。

3．株式会社ペティアは、平成20年2月29日に当社が100%出資をして設立した会社であります。

以上の記載事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 会社名に 印を付した会社は、連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社役員 (名)	当社従業員 (名)	資金援助	関係内容
(連結子会社)								
(株)フードマーケット・オリンピック(注3)	東京都国分寺市	100,000	小売業	100.0	3	27	資金の借入	店舗の賃貸
(株)ハイパーマーケット・オリンピック(注2・3)	東京都国分寺市	100,000	小売業	100.0	4	20	資金の貸付	店舗の賃貸
(株)ホームピック(注3)	東京都国分寺市	100,000	小売業	100.0	-	-	資金の貸付	店舗の賃貸
(株)ベティア	東京都国分寺市	30,000	小売業	100.0	-	-	-	-
(株)OSCゴルフワールド	神奈川県川崎市	10,000	小売業	100.0	-	-	資金の貸付	店舗の賃貸
(株)エムケイカーズ(注2)	東京都国分寺市	20,000	小売業	100.0	-	-	資金の貸付	店舗の賃貸
(株)キララ	東京都杉並区	50,000	商品の荷受配送	100.0	-	-	-	商品の荷受配送委託
(株)データプラン	東京都立川市	40,000	店舗の開発・ショッピングセンターの管理・運営	100.0	-	-	資金の貸付	不動産設計の委託及び一部店舗の賃貸借
(株)オー・エス・シー・フーズ	東京都国分寺市	30,000	惣菜等、製造・卸売り	100.0	2	1	資金の貸付	-
(株)スコア	東京都立川市	30,000	コンピュータシステムの開発・運用、販売	100.0	2	1	資金の借入	コンピュータシステムの開発及び運用委託
(株)KCコーポレーション	東京都杉並区	50,000	商品の荷受配送	100.0	-	-	-	商品の荷受配送委託
(株)OSC家電満載館(注2)	東京都大田区	100,000	小売業	100.0	2	-	資金の貸付	-
(株)OSCフットウェア	東京都国分寺市	100,000	小売業	96.2	2	-	-	-

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 債務超過会社。債務超過の金額は、平成20年2月末時点で(株)ハイパーマーケット・オリンピックは292,023千円、(株)OSC家電満載館は393,273千円、(株)エムケイカーズは103,074千円であります。

3. (株)フードマーケット・オリンピック、(株)ハイパーマーケット・オリンピック及び(株)ホームピックの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	(株)フードマーケット・オリンピック	(株)ハイパーマーケット・オリンピック	(株)ホームピック
売上高(千円)	44,099,073	49,266,344	13,966,260
経常利益又は経常損失()(千円)	110,582	408,891	376,990
当期純利益又は当期純損失()(千円)	20,295	350,853	214,647
純資産額(千円)	136,567	292,023	334,119
総資産額(千円)	4,552,974	6,993,210	1,992,982

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	1,308人(3,321人)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
53人(13人)	47才 7ヶ月	13年 7ヶ月	5,021,018円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、Olympic労働組合と称し、昭和61年8月22日に結成され、日本サービス・流通労働組合連合に属しております。平成20年2月29日現在1,161人の組合員で、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加が続くなど、引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、住宅投資の大幅な減少、原油や原材料価格の高騰、米国に端を発したサプライムローン問題の影響等により先行きの景気失速懸念が広まりつつあります。

とりわけ、食品や生活必需品の値上げが徐々に広がる中、個人消費の動向は全般的に不透明感を増してまいりました。

当社グループは、急速に変化する事業環境に機動力を持って対応していくために、前連結会計年度に大幅なグループ再編成を実施いたしました。

当連結会計年度は、この方針を推し進め、他社との違い、オリンピックらしさを前面に打ち出していくために、グループ再編成の目的である事業会社ごとの専門性・独自性を深化させ、積極的な店舗改装を実施し、魅力のある店舗づくりを推進いたしました。

この方針のもと、グループのコアである小売事業にその経営資源を集中させ、3月にハイパーストア「オリンピック大倉山店」（神奈川県横浜市）を、4月にホームセンター「ホームピック熊野前店」（東京都荒川区）をそれぞれ新規出店いたしました。

また、既存店19店舗を改装し、店舗の活性化に注力するとともに、テナントの入替を進め、不動産事業での効率性を追求することによる収益の改善を目指してまいりました。

さらに、平成20年2月末に、従来より強化してきたペット関連事業を更にスピードを持って強化・充実させるために、当社100%子会社として、株式会社ペティアを設立いたしました。これにより、ペット関連商品販売の充実と共に、ペット専用のホテル、病院、トリミング施設を併設するなどソフト面でのサービス機能を充実させていくための基盤が整いました。

このほか、環境問題への取り組みの一環として、杉並区（東京都）と協力してレジ袋の有料化をフードマーケット・オリンピック高井戸店で平成19年9月より実施しております。今後は、ハイパーマーケット・オリンピックも含め、漸次有料化を進めてまいります。

また、平成19年4月に発生いたしましたハイパーストア「オリンピック早稲田店」の火災事故を教訓として、当社内に「安全対策室」を新設し、設備や店舗運営面からも、お客様が快適に安心して買い物を楽しんでいただける環境整備に努めてまいりました。なお、同店は平成19年9月にリニューアルして営業を再開しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高と営業収入を合算した営業収益は1,177億39百万円（前期比0.6%減）となりました。

経費につきましては、出店や改装等により増加となりましたものの、積極的なテナント導入等による経営資源の効率化や、前年下期に連結子会社となりました㈱キララの収益が通年寄与したこともあり、営業総利益率が2.2ポイント改善されたことなどから、営業利益は9億11百万円（前期比387.6%増）と大幅に増加し、経常利益は8億74百万円（前期比176.8%増）となりました。

特別損益といたしましては、特別利益として投資有価証券売却益を計上したほか、資産の有効活用を図るため、連結子会社であります㈱データプランの保有する固定資産（幕張店の土地及び建物）等を売却したことによる固定資産売却益を計上いたしました。

一方、改装等に伴う固定資産除却損や減損損失、早稲田店の火災に伴う火災損失、当社グループ内のシステム変更等により使用価値が下落したソフトウェアの評価損を計上したほか、閉鎖した店舗を転貸利用することに伴う将来の損失の一括引当て、また、前連結会計年度において㈱ベスト電器との共同出資によって設立いたしました㈱Olympic&Bestが、競争激化の中で効果が得られないこともあり、平成20年2月をもって解散したことによる事業整理損失等の特別損失の計上はありましたものの、当期純利益は87百万円（前連結会計年度は33億94百万円の純損失）となり、黒字回復を果たすことができました。

(提出会社の業績)

当社におきましては、平成18年9月1日より会社分割により持株会社体制に移行しております。
このため小売事業に係る売上がなくなり、各事業子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、管理受託収入等が収益の中心となっております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、営業収益は133億16百万円（前期比77.8%減）となりました。
営業利益は4億28百万円（前期比43.0%増）、経常利益は2億38百万円（前期比30.1%減）となりました。

また、投資有価証券売却益等を特別利益に計上する一方、当社グループ内のシステム変更等により、使用価値が下落いたしましたソフトウェアの評価損を計上したほか、改装等に伴う固定資産除却損や閉鎖した店舗を転貸利用する事に伴う損失の一括引当等を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は223千円（前期は38億79百万円の純損失）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、19億15百万円と前連結会計年度末に比べ8百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、49億43百万円(前連結会計年度は27億92百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益4億47百万円に対して、減価償却費の計上が21億8百万円あったこと及びたな卸資産が4億64百万円減少したこと並びに買掛金が6億62百万円増加したこと等が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、54億56百万円(前連結会計年度は7億14百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が28億8百万円あった反面、有形固定資産の売却による収入が61億52百万円、投資有価証券の売却による収入が13億33百万円あったこと等が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、104億9百万円となりました。
これは主に短期借入金及び長期借入金の返済を行ったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

業態別売上高

当連結会計年度の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高（千円）	構成比（%）	前期比（%）
ハイパーマーケット	75,249,281	67.6	96.4
ハイパーストア	12,323,713	11.1	98.0
スーパーマーケット	6,852,550	6.2	100.9
ホームセンター	13,966,260	12.5	100.6
その他	2,923,342	2.6	140.9
合計	111,315,147	100.0	98.2

（注）1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当社グループはハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高はそれぞれ出店している業態の店舗の売上高に含めて表示しております。

商品別の売上高

当連結会計年度の商品別の売上高は、次のとおりであります。

イ．商品別売上高

商品種類の名称	売上高（千円）	構成比（%）	前期比（%）
スポーツ・レジャー	8,940,210	8.0	94.3
カルチャー	9,338,800	8.4	94.4
ホビー	16,560,602	14.9	99.4
家庭雑貨	15,885,427	14.3	103.2
家電製品	8,303,039	7.4	78.7
衣料品	4,105,902	3.7	96.2
一般食品	30,809,601	27.7	101.9
生鮮食品	13,671,183	12.3	97.4
その他商品	777,699	0.7	100.1
その他（小売以外の売上）	2,922,680	2.6	140.8
合計	111,315,147	100.0	98.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．地域別売上高

地域の名称、店舗数		売上高（千円）	構成比(%)	前期比(%)
都内	35店舗	47,220,395	42.4	99.0
都下	13店舗	9,824,111	8.8	93.7
東京都計	48店舗	57,044,506	51.2	98.0
神奈川県	26店舗	27,304,248	24.5	99.2
千葉県	13店舗	10,723,925	9.7	96.9
埼玉県	13店舗	12,533,287	11.3	92.1
群馬県	2店舗	786,499	0.7	89.4
その他	-	2,922,680	2.6	138.4
合計		111,315,147	100.0	98.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループの地域別の売上高を表示しております。
 3. 当連結会計年度末現在の小売事業各社の地域別店舗数を合計して記載しております。
 4. 売上高の各地域合計は、当連結会計年度に開店もしくは閉店のあった店舗の売上高を含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

平成20年度におきましては、前連結会計年度に取り組んでまいりました次の課題の遂行を継続し、業績並びに企業価値の向上を図ってまいります。

グループ再編成の収実化

「第1 企業の概況」のとおり、機能ごとに再編成した当社グループ各事業会社の専門性、独自性に機動力を加えて「O l y m p i c」らしさを前面に打ち出して、企業価値の向上を図ってまいります。

店舗の改装

平成20年度におきましても、営業力強化、既存店舗の活性化のために、積極的に改装に取り組み、地域特性、店舗規模に即した店作りの標準化を推し進め、売り場面積の適正化を図るとともに、積極的な催事・テナントの導入で、お客様にとって魅力のある店舗づくりを推進いたします。

人材育成

新人事制度と業務内容の「見える化」の推進により、引き続き社員、エリア社員（従来のパート従業員より変更）を含む全従業員の能力向上を図り、ソフト面でも経営資源の充実を図ってまいります。

安全対策

平成19年4月に発生した、当社早稲田店の火災を機に社長直轄部署として、安全対策室を設置いたしました。それにより、日常的に啓蒙・訓練を行い、防災・防火に注力するなど、危機管理体制を充実させており、今後ともお客様が安全に、安心してお買い物ができる商品提供、環境整備に努めてまいります。

内部統制の拡充

平成19年11月に内部統制委員会を設置し、「金融商品取引法」により求められる内部統制報告制度（当社グループにおきましては平成21年度が適用初年度）の対応に努めておりますが、併せて社内体制の整備と充実に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向及び同業他社との過当競争による影響について

流通小売業全体といたしましては、オーバーストア状態は変わらず、同業他社との激しい競争に直面しております。また、原油価格の高騰や、小麦・大豆等の原材料の値上がりによる商品価格の上昇が、個人消費の動向に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは他社との差別化をはかり、鮮度・品質・価格の商品力、販売力の強化を図っておりますが、当社グループの経営成績は、景気及び個人消費支出の動向並びに同業他社との競争による影響を受ける可能性があります。

(2) 店舗の出店に対する法的規制等について

当社グループは、引き続き関東の1都3県を中心に店舗をまいります。

小売業に対する法規制には平成12年6月1日に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）があります。出店に際しては、店舗面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について「大店立地法」による規制が行われます。周辺の地域の生活環境の保持の見地から出店に関しての営業諸条件が規制される可能性があり、当社グループの今後の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 借入金の金利の変動について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は275億91百万円であり、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計について

平成19年2月期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

当社グループは、店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、今後の地価の動向や各店舗の業績の推移によっては減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 差入保証金等のリスクについて

当社グループの出店については、自社所有物件を除き、ディベロッパー又は出店土地所有者に対し、敷金、保証金又は建設協力金として資金を差入れております。そのため、資金差入先の財政状態により差入れた資金の一部又は全額が回収できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性について

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、万が一、食中毒の発生や米国産牛のBSE問題、鳥インフルエンザ等の不可抗力な事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害・事故等について

当社グループは、小売業を主とする多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等が発生した場合、店舗の継続営業に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社は、貸倒引当金、賞与引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価及び偶発事象等に関して、過去の実績や状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しております。

なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の概要は「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

なお、「2. 生産、受注及び販売の状況」及び「3. 対処すべき課題」をあわせてご参照ください。

売上高及び営業利益

売上高は、新店2店舗の出店はありましたものの、前連結会計年度に比べて20億80百万円減少し、1,113億15百万円（前年同期比1.8%減）となりました。売上原価は、25億90百万円減少し、803億17百万円となりました。

売上原価の比率は、0.9ポイント減少し72.2%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて11億6百万円増加し、365億11百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

この結果、9億11百万円の営業利益（前年同期比387.6%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度1億29百万円の収益（純額）から、36百万円の損失（純額）となりました。

この結果、8億74百万円の経常利益（前年同期比176.8%増）となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の42億36百万円の損失（純額）から、4億26百万円の損失（純額）になりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、87百万円（前連結会計年度は33億94百万円の当期純損失）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

わが国の景気は、原油高に伴う原材料等のコスト高や、物価上昇の懸念などにより弱含みに推移するものと思われます。

小売業界におきましても、年金問題による先行きの不安感など、個人消費についての好材料は少なく、さらに恒常的なオーバーストア状況に変化はなく、業種・業態を問わない出店競争により、当社グループを取り巻く環境は、引き続き厳しい状態が続くものと思われます。

このような見通しのなか、当社グループといたしましては、店舗規模に即した店造りのパターン化を推進し、売上を伸ばし効率を高めるためにも積極的に業態変更を含めた改装を続け、テナント導入等により店舗の活性化を図るとともに、経営資源の有効利用に努め、収益効率の改善を進めてまいります。

また、平成20年2月末に、従来より強化してきたペット関連事業を更にスピードを持って強化・充実させるために、当社100%子会社として、株式会社ペティアを独立させました。

ペット関連商品販売の充実と共に、ペット専用のホテル、病院、トリミング施設を併設するなどソフト面でのサービス機能を充実させていくための基盤を作りました。

更に、小売を補完・支援する事業につきましても経営資源を効果的に活用し、利益を安定的に確保できる体質の定着化をめざしてまいります。

(4) 財政状態についての分析

資産及び負債・資本の状況

当連結会計年度の総資産は、新店舗開設及び改装等による増加要因と、有形固定資産（幕張店の建物及び土地

等)及び投資有価証券の売却による減少もあり、前期末に比べ112億68百万円減少し、712億81百万円となりました。

負債は借入金の返済等により、前期末に比べ97億31百万円減少し、426億61百万円となりました。また、有利子負債の残高は275億91百万円(前期比26.7%減)となりました。

純資産は其他有価証券評価差額金及び利益剰余金の減少により15億37百万円減少し、286億20百万円となり、自己資本比率は40.2%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、一層の収益力向上のため、新規出店及び既存店活性化のための改装を行っております。

当連結会計年度の設備投資（金額には消費税を含んでおりません。）の概要は、次のとおりであります。

当社(提出会社)

当社は、21億43百万円の設備投資を実施いたしました。

これは主に「オリンピック大倉山店」及び「ホームピック熊野前店」の新規出店をしたことによるものであります。

子会社

株式会社キララは、3億66百万円の設備投資を行っております。

これは主に物流拠点であります「昭島センター」の土地、「大田センター」の建物を取得したことによるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成20年2月29日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計(千円)	従業員数(人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
東京都23区内 高井戸店 (東京都杉並区) 他26店舗	店舗	1,369,125	163,028	86,000 (274.18)	491,759	2,109,913	- (-)
東京都23区外 小金井店 (東京都小金井市) 他9店舗及び本部	店舗及び 本部	1,255,862	46,611	629,703 (2,787.71)	207,890	2,140,068	53 (13)
神奈川県 川崎鹿島田店 (神奈川県川崎市) 他12店舗	店舗	1,810,238	95,039	3,253,726 (5,450.52)	364,609	5,523,614	- (-)
千葉県 千葉東店 (千葉県千葉市) 他9店舗	店舗	964,391	25,659	2,984,029 (21,833.17)	118,936	4,093,017	- (-)
埼玉県 朝霞台店 (埼玉県朝霞市) 他8店舗	店舗	352,122	53,865	1,286,094 (3,460.00)	176,159	1,868,242	- (-)
群馬県 太田店 (群馬県太田市) 他1店舗	店舗	14,192	-	288,225 (3,302.18)	7,699	310,117	- (-)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 店舗数は、当社が管理している店舗数を記載しております。

なお、川崎鹿島田店、千葉東店、関町店及び三鷹店を除く店舗は賃借物件であります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しており、賃貸している子会社の従業員数は含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成20年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)データプラン	高井戸店 (東京都杉並区)	店舗	1,100,507	-	- (-)	111	1,100,619	- (-)
	OSCデオシティ 新座 (埼玉県新座市)	ショッピン グセンター	2,658,407	766	1,919,530 (7,442.97)	3,516	4,582,221	5 (1)
	OSC湘南シティ (神奈川県平塚市)	ショッピン グセンター	3,510,298	-	- (-)	2,867	3,513,166	10 (1)
(株)キララ	千葉センター (千葉県中央区)	物流セン ター	400,334	10,946	267,989 (2,571.26)	440	679,711	12 (20)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては関係会社定例会において提出会社を中心に調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設の計画
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却の計画
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年2月29日現在)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月30日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	23,354,223	23,354,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年4月18日 (注)	2,123,111	23,354,223	-	9,946,386	-	9,829,566

(注) 所有株式1株を1.1株に分割

(5)【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)(注 2)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人(注1)	外国法人等		個人その他 (注2)		
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	24	381	31		2,969	3,441	-
所有株式数 (単元)		44,347	547	63,931	5,676		118,963	233,464	7,823
所有株式数の 割合(%)		19.00	0.23	27.38	2.43		50.96	100.00	-

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

2 自己株式2,024株は、「個人その他」に20単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
金澤 良樹	東京都国分寺市	6,003	25.70
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	1,167	4.99
Olympic取引先持株会 株式会社ヘルスケア・ジャパ ン	東京都国分寺市本町4-12-1 東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル30階	1,110	4.75
株式会社銀座山形屋	東京都中央区築地3-5-4	949	4.06
株式会社ミスター・クリーン	東京都立川市曙町1-25-12	752	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	720	3.08
金澤 王生	東京都杉並区	386	1.65
株式会社オリンピック	東京都国分寺市西恋ヶ窪4-22-11	386	1.65
有限会社マサユキ	東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル30階	385	1.65
計	-	12,894	55.21

(注)1. 上記大株主の状況中の株式会社オリンピックについては、提出会社である当社(株Olympic)とは別法人であり、取引関係はありません。

2. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社メディ・コープは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3. 前事業年度末現在主要株主でなかった金澤良樹氏は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他) (注1)	普通株式 23,344,400	233,444	-
単元未満株式(注2)	普通株式 7,823	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	233,444	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が24株含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)Olympic	東京都立川市曙町1-25-12	2,000	-	2,000	0.00
計	-	2,000	-	2,000	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	73	53,551
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	2,024		2,024	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的に利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつであると認識し、剰余金の配当等を実施してまいりました。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、今後のグループ事業戦略、財務体質の強化、各事業年度の業績等を考慮し安定的に利益還元を行い、また、内部留保金につきましては、新規事業展開及び既存事業の効率化、活性化等のための投資に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当等を行う事ができる旨を定款に定めておりますが、現時点では中間配当は実施しておりません。これは、当社の下期の業績が、通期の業績に与える影響が大きく、かつ年間の当期純利益や社会情勢等を見極めて配当額を決定しているためであります。今後につきましては、中間配当の実施につきましても検討をしてまいります。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当と期末配当のいずれも取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり18円の期末配当とすることを平成20年4月24日の取締役会において決議いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年4月24日 取締役会	420,339	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	1,919	1,500	1,269	1,030	874
最低(円)	1,261	1,150	942	725	531

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	757	801	784	786	701	678
最低(円)	644	691	669	690	531	600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金澤 良樹	昭和23年3月20日生	昭和48年9月 当社入社 昭和49年4月 当社取締役に就任 昭和51年4月 当社専務取締役商品本部長に就任 昭和59年2月 株式会社山金代表取締役に就任 昭和60年4月 当社代表取締役副社長営業本部長に就任 平成4年1月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成10年9月 株式会社アバンセ代表取締役会長に就任(現任) 平成11年2月 株式会社オー・アール・ディ代表取締役に就任(現任) 平成17年3月 株式会社OSCゴルフワールド代表取締役に就任 平成18年5月 株式会社OSC家電満載館代表取締役社長に就任(現任) 平成18年9月 株式会社ハイパーマーケット・オリンピック代表取締役社長に就任(現任)	(注)1	6,003.7
代表取締役 副社長		金澤 王生	昭和39年12月9日生	平成13年4月 株式会社オー・エス・シー・フーズ代表取締役に就任 平成14年3月 当社入社、顧問営業本部長付 平成14年5月 当社取締役新座店長に就任 平成14年9月 株式会社オー・エス・シー・フーズ取締役に就任(現任) 平成15年7月 当社取締役ハイパー統括部副統括部長に就任 平成16年5月 当社専務取締役ハイパー統括部長に就任 平成17年3月 当社取締役副社長営業本部副本部長兼ハイパー統括部長に就任 平成17年7月 株式会社OSCフットウェア代表取締役に就任(現任) 平成18年2月 当社取締役副社長営業本部長に就任 平成18年9月 当社取締役副社長に就任 平成18年9月 株式会社フードマーケット・オリンピック代表取締役に就任(現任) 平成20年5月 当社代表取締役副社長に就任(現任)	(注)1	386.5
専務取締役	管理本部長	佐藤 脩	昭和21年10月3日生	昭和48年9月 当社入社 昭和58年9月 当社人事部長兼食品商品部長 昭和63年5月 当社取締役販売部長兼販売促進部長に就任 平成5年12月 当社専務取締役人事部長に就任 平成10年5月 当社専務取締役第2営業本部長兼マーケティング部長に就任 平成13年1月 当社専務取締役第1営業本部長兼マーケティング部長に就任 平成14年3月 当社専務取締役営業本部長兼スーパーマーケット統括部長兼マーケティング部長に就任 平成16年5月 当社取締役副社長営業本部長兼スーパーマーケット統括部・マーケティング部担当に就任 平成16年9月 当社取締役副社長営業本部長兼マーケティング部担当に就任 平成17年3月 当社専務取締役管理本部長兼マーケティング部担当に就任 平成18年9月 当社専務取締役管理本部長に就任(現任)	(注)1	18.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画本部長	小倉 博	昭和23年1月13日生	平成元年5月 株式会社スコアを設立、代表取締役社長 (現任) 平成20年1月 当社入社、企画本部長 平成20年5月 当社取締役企画本部長に就任(現任)	(注)1	1.0
取締役		内田 一男	昭和25年12月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成3年2月 当社販売部部長 平成5年5月 当社取締役ストア統括部長に就任 平成10年5月 当社常務取締役ストア統括部長に就任 平成13年1月 当社常務取締役ハイパー統括部長に就任 平成16年5月 当社専務取締役ハイパーストア統括部長に就任 平成17年3月 当社常務取締役ハイパーストア統括部長に就任 平成17年11月 当社常務取締役ハイパーマーケット統括部ハイパー担当統括部長兼ハイパーストア統括部長に就任 平成18年5月 当社取締役ハイパーマーケット統括部ハイパー担当統括部長兼ハイパーストア統括部長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任(現任)	(注)1	9.1
取締役		樫山 満	昭和23年9月15日生	昭和45年11月 株式会社ダイエー入社 平成15年5月 同社取締役 平成16年5月 同社常務取締役 平成17年3月 同社退社 平成17年6月 当社入社、顧問 平成17年9月 当社フード統括部長 平成18年5月 当社取締役フード統括部長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任(現任)	(注)1	1.0
取締役		高橋 昭人	昭和24年6月20日生	昭和63年11月 当社入社 平成9年11月 当社社長室長兼関係社政策室長 平成10年5月 当社取締役社長室長兼関係社政策室長に就任 平成12年3月 当社取締役管理本部長に就任 平成12年5月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成14年3月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長に就任 平成14年4月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成15年3月 当社常務取締役管理本部長兼社長室、総合企画室担当に就任 平成16年5月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成16年9月 当社常務取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成17年3月 当社取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成18年2月 当社取締役ハイパー統括部長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任(現任)	(注)1	3.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		水上 優	昭和27年2月24日生	平成2年5月 当社入社 平成7年10月 当社東戸塚店長 平成8年5月 当社取締役東戸塚店長に就任 平成12年2月 当社取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成13年1月 当社取締役ストア統括部長に就任 平成16年5月 当社常務取締役ストア統括部長に就任 平成16年7月 当社常務取締役ハイパーマーケット統括部長兼ストア統括部長兼ハイパーマーケットBブロック長に就任 平成17年3月 当社取締役ハイパーマーケット統括部長兼ストア統括部長兼ハイパーマーケットBブロック長に就任 平成17年8月 当社取締役ハイパーマーケット統括部長兼ストア統括部長兼ハイパーマーケットBブロック長兼下丸子店長に就任 平成18年2月 当社取締役ハイパーマーケット統括部フード担当統括部長兼ストア統括部長兼下丸子店長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任(現任)	(注)1	3.3
取締役	管理本部副本部長兼社長室長兼人事部長	大野芳宏	昭和32年1月19日生	平成10年2月 当社入社、第二営業本部長付部長 平成10年11月 当社三ノ輪店長 平成12年2月 当社社長室長兼能力開発室長 平成12年5月 当社取締役社長室長兼能力開発室長に就任 平成13年8月 当社取締役社長室長兼能力開発室長兼経理部長に就任 平成14年3月 当社取締役社長室長兼総合企画室長に就任 平成15年3月 当社取締役人事部長に就任 平成18年9月 当社取締役管理本部副本部長兼人事部長に就任 平成19年3月 当社取締役管理本部副本部長兼社長室長兼人事部長に就任(現任)	(注)1	2.7
常勤監査役		久保田 和則	昭和16年9月1日生	昭和48年8月 当社入社 昭和59年5月 当社取締役バラエティ商品部長 昭和63年1月 当社取締役営業本部副本部長 平成7年7月 オリニック厚生年金基金常務理事 平成13年5月 株式会社ファーストクアール代表取締役社長 平成19年4月 同社退社 平成19年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)2	2.5
常勤監査役		根本 勉	昭和20年3月27日生	昭和51年11月 当社入社 昭和60年3月 当社長原店長 平成7年6月 当社朝霞台店長 平成11年1月 当社幕張店長 平成15年2月 当社マーケティング部 平成18年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	5.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岡本紀夫	昭和15年8月5日生	昭和38年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）に入行 昭和57年4月 同行浜松支店長 昭和59年10月 同行名古屋支店副支店長 昭和62年11月 同行梅田新道支店長 平成2年4月 同行新宿支店長 平成4年4月 三和ビジネスクレジット株式会社専務取締役 平成10年6月 株式会社日本ホームファイナンス代表取締役社長 平成15年4月 同社取締役退任 平成15年5月 当社監査役に就任（現任）	(注)2	1.0
監査役		近江 紳二	昭和19年6月17日生	昭和38年4月 札幌国税局総務部入局 平成3年7月 練馬東税務署総務課長 平成7年7月 千葉西税務署副署長 平成12年7月 税務大学学校教育第一部教授 平成13年7月 旭川中税務署長 平成14年7月 柏税務署長 平成15年8月 税理士登録 近江紳二税理士事務所開設 平成19年5月 当社監査役に就任（現任）	(注)2	1.0
計						6,439.3

- (注) 1. 平成20年5月30日開催の定時株主総会から1年間
2. 平成19年5月29日開催の定時株主総会から4年間
3. 平成18年5月25日開催の定時株主総会から4年間
4. 監査役岡本紀夫、近江紳二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社では企業価値の最大化を図る観点から経営判断の迅速化、経営の効率化を進めるとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実ならびに適時適切な情報開示を重要課題としております。今後も企業競争力の強化を図るとともに、経営の公正さを高めるため積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

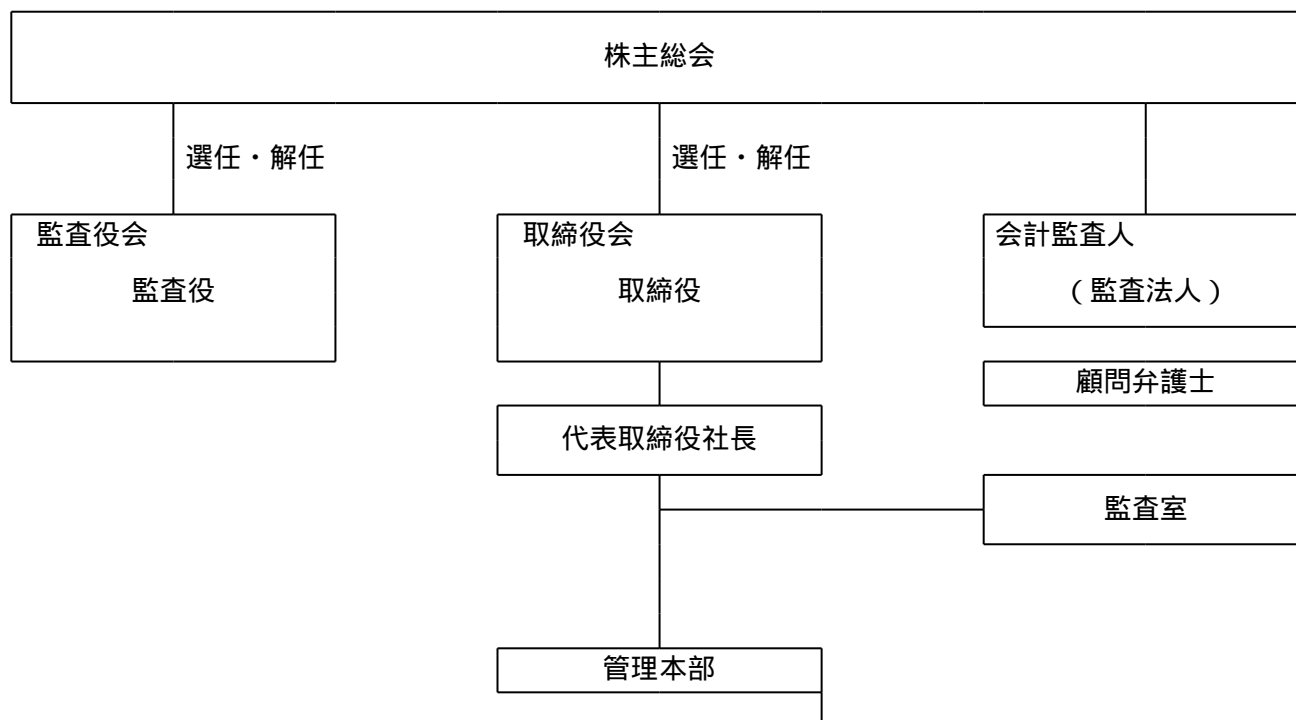
(当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況)

当社は、公正で透明性の高い経営を実現するために、重要な業務執行に関する意思決定機関であり、代表取締役及び業務担当取締役の業務執行に関する監督機関である取締役会を毎月1回以上開催しております。

また、4名の監査役(うち社外監査役2名)が、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査をするとともに、年4回定例の監査役会を開催しております。すなわち、監査役会の監査計画に基づき取締役会に出席するほか、監査役会独自に店舗監査を行うなど、取締役の業務執行状況及び業務全般にわたるモニタリングは綿密になされておき、経営監視は有効に機能しております。

また、顧問弁護士と顧問契約を結び、経営上法律問題が生じた場合には、随時確認をとりアドバイスを受ける体制をとっております。

会計監査人は、当事業年度までは監査法人トーマツを選任し、会計監査を委託しておりましたが、平成20年5月30日の株主総会において、新日本監査法人を会計監査人として選任し、会計監査を委託することといたしました。



なお、役員報酬の内容につきましては、次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 85百万円

監査役の年間報酬総額 16百万円 (うち社外監査役5百万円)

上記以外に使用人兼務役員に対して使用人給与相当額を2百万円支給しております。

また、監査報酬の内容につきましては、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬 69百万円

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要)

当社では社外取締役を選任しておりません。

社外監査役である岡本紀夫及び近江紳二は、当社又は当社の特定關係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。また、過去5年間に当社又は当社の特定關係事業者の業務執行者となったこともありません。

なお、上記の2名は、当社の株式をそれぞれ1千株づつ保有しております。

(取締役及び監査役の責任軽減について)

当社は、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により法令の限度においてその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外監査役である岡本紀夫及び近江紳二は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(内部統制の状況)

当社では、内部監査部門である監査室(人員3名)を設置しており、監査計画を独自に設定して代表取締役社長の承認後に、店舗、センター等の事業所を巡回し、内部監査を実施しております。

その主な内容は、取引事実(資産の評価等)が適正に財務諸表に反映されているか、収入・支出又は重要な資産の購入・処分等が法令、社内規則等に基づき所定の承認・手続きに従って行われているかについて実地監査を行うことであり、その監査報告等を代表取締役社長及び監査役等に提出しております。

監査役は、代表取締役、管理本部長、会計監査人及び内部監査室と定期的に会合を行い、会社が対処すべき課題や会社に係るリスク、監査役の監査の環境整備に関する事項や監査上の重要な課題について意見交換を行う事に加え、毎月開催される取締役会に出席し、取締役会での審議・報告事項を取締役と共有しております。

なお、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査室員を監査役の職務を補助すべき使用人として指名し、指揮権は監査役に委譲します。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古口昌巳、岡田三夫の2名であり、いずれも監査法人トーマツに所属しております。なお、当社の会計監査業務を担当してから当事業年度でそれぞれ、5年、7年であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他9名で構成されております。

(取締役の定数)

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(反社会的勢力排除のための体制)

当社は、グループコンプライアンス規定や行動規範に、反社会的勢力との関係はいっさい持たず、資金提供はいかなる場合も行わない旨を盛り込み、社内外に周知徹底させております。
また、従来より社内に対応窓口を決めており、警察などの外部専門機関等との連携に努めております。今後におきましても、反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進いたします。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

当社では株主及び投資家並びに社会に対して、経営の透明性向上の一環として積極的かつ迅速なIR活動を進めており、当社ホームページ(<http://www.olympic-corp.co.jp/>)において、財務諸表をはじめ、月次の売上高、客数、客単価などの幅広い情報開示に努めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	3	2,059,765		2,263,883	
2.受取手形及び売掛金		316,498		347,596	
3.たな卸資産		10,281,511		9,680,421	
4.繰延税金資産		649,401		362,691	
5.その他		1,974,642		1,779,751	
6.貸倒引当金		-		4,114	
流動資産合計		15,281,819	18.5	14,430,230	20.2
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物	3	14,943,191		12,616,120	
(2)機械装置及び運搬具		517,102		388,517	
(3)土地	3	13,463,705		10,947,352	
(4)建設仮勘定		21,299		-	
(5)その他		1,407,953		1,142,901	
有形固定資産合計		30,353,252	36.8	25,094,891	35.2
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		445,115		-	
(2)のれん		-		298,822	
(3)その他		2,322,664		1,878,316	
無形固定資産合計		2,767,779	3.3	2,177,138	3.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2・3	4,256,717		1,551,842	
(2)長期貸付金	3	1,090,701		1,112,515	
(3)差入敷金	3	10,335,436		10,774,143	
(4)差入保証金	3	17,400,109		14,756,035	
(5)繰延税金資産		309,731		877,482	
(6)その他	3	755,017		507,713	
投資その他の資産合計		34,147,714	41.4	29,579,733	41.5
固定資産合計		67,268,747	81.5	56,851,764	79.8
資産合計		82,550,566	100.0	71,281,995	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		8,606,867		9,044,143	
2. 短期借入金	3	35,892,050		25,978,371	
3. 未払法人税等		184,647		368,791	
4. 未払消費税等		403,872		371,124	
5. 賞与引当金		315,512		308,973	
6. その他		2,705,598		2,221,951	
流動負債合計		48,108,548	58.3	38,293,354	53.7
固定負債					
1. 長期借入金	3	1,768,100		1,613,000	
2. 繰延税金負債		108,042		-	
3. 退職給付引当金		110,686		91,530	
4. 転貸損失引当金		-		626,728	
5. その他		2,297,928		2,037,160	
固定負債合計		4,284,757	5.2	4,368,418	6.1
負債合計		52,393,305	63.5	42,661,773	59.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		9,946,386	12.0	9,946,386	14.0
2. 資本剰余金		9,829,566	11.9	9,829,566	13.8
3. 利益剰余金		8,635,428	10.5	8,372,422	11.7
4. 自己株式		2,535	0.0	2,588	0.0
株主資本合計		28,408,846	34.4	28,145,786	39.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,748,410	2.1	474,433	0.7
評価・換算差額等合計		1,748,410	2.1	474,433	0.7
少数株主持分		3	0.0	1	0.0
純資産合計		30,157,260	36.5	28,620,221	40.2
負債純資産合計		82,550,566	100.0	71,281,995	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			113,396,079	100.0		111,315,147	100.0
売上原価			82,907,969	73.1		80,317,167	72.2
売上総利益			30,488,110	26.9		30,997,979	27.8
営業収入			5,103,986	4.5		6,424,452	5.8
営業総利益			35,592,096	31.4		37,422,432	33.6
販売費及び一般管理費	1		35,405,237	31.2		36,511,299	32.8
営業利益			186,859	0.2		911,132	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		166,391			77,327		
2. 受取配当金		46,954			39,859		
3. 債務受入益		216,504			225,378		
4. 持分法による投資利益		5,351			-		
5. その他		58,729	493,931	0.4	130,552	473,117	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		350,503			491,202		
2. その他		14,308	364,812	0.3	18,336	509,539	0.5
経常利益			315,978	0.3		874,710	0.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			1,352,024		
2. 投資有価証券売却益		-			460,927		
3. 貸倒引当金戻入益		5,858			-		
4. 営業権収入		113,495	119,353	0.1	-	1,812,952	1.6
特別損失							
1. 固定資産除・売却損	3	153,265			481,723		
2. 減損損失	4	3,442,446			675,385		
3. 投資有価証券評価損		276,379			-		
4. 店舗閉鎖損失		10,624			-		
5. 賃貸借契約等解約損		252,488			-		
6. 転貸損失引当金繰入額		-			636,340		
7. 会員権評価損		-			33,425		
8. 事業整理損失		-			57,992		
9. 火災損失		-			87,620		
10. 事業再編損失		170,363			-		
11. ソフトウェア評価損		50,732			197,469		
12. その他		-	4,356,300	3.9	69,807	2,239,765	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益又は 純損失()			3,920,967	3.5		447,897	0.4
法人税、住民税及び事業税		166,485			448,509		
法人税等調整額		691,273	524,787	0.5	87,887	360,621	0.3
少数株主損失			1,846	0.0		2	0.0
当期純利益又は当期純損失 ()			3,394,334	3.0		87,277	0.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	12,380,052	2,228	32,153,776
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			350,289		350,289
当期純損失（ ）			3,394,334		3,394,334
自己株式の取得				306	306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	3,744,623	306	3,744,930
平成19年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	8,635,428	2,535	28,408,846

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	2,469,102	2,469,102	-	34,622,879
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				350,289
当期純損失（ ）				3,394,334
自己株式の取得				306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	720,692	720,692	3	720,688
連結会計年度中の変動額合計（千円）	720,692	720,692	3	4,465,618
平成19年2月28日 残高（千円）	1,748,410	1,748,410	3	30,157,260

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	8,635,428	2,535	28,408,846
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			350,284		350,284
当期純利益			87,277		87,277
自己株式の取得				53	53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	263,006	53	263,060
平成20年2月29日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	8,372,422	2,588	28,145,786

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	1,748,410	1,748,410	3	30,157,260
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				350,284
当期純利益				87,277
自己株式の取得				53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,273,977	1,273,977	2	1,273,979

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,273,977	1,273,977	2	1,537,039
平成20年2月29日 残高(千円)	474,433	474,433	1	28,620,221

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純 損失()		3,920,967	447,897
減価償却費	1	1,727,645	2,108,068
連結調整勘定償却額		143,005	-
のれん償却額		-	143,742
貸倒引当金の増減額(減少:)		5,945	4,114
退職給付引当金の減少額		27,702	19,155
賞与引当金の増減額(減少:)		23,799	6,539
転貸損失引当金の増加額		-	626,728
持分法による投資利益		5,351	-
受取利息及び受取配当金		213,346	117,186
支払利息		350,503	491,202
投資有価証券売却益		-	460,927
投資有価証券評価損		276,379	-
固定資産除・売却損		153,265	481,723
固定資産売却益		-	1,352,024
減損損失		3,442,446	675,385
事業再編損失		170,363	-
事業整理損失		-	57,992
会員権評価損		-	33,425
ソフトウェア評価損		-	197,469
火災損失		-	87,620
売上債権の増減額(増加:)		78,703	31,098
たな卸資産の減少額		1,355,467	464,515
買掛金の増減額(減少:)		1,244,826	662,654
未払金の増減額(減少:)		140,526	363,547
その他		726,638	1,383,187
小計		3,170,604	5,515,248
利息及び配当金の受取額		99,099	117,272
利息の支払額		367,922	493,301
火災保険金の受取額		-	189,620
火災関連の支払額		-	120,945
法人税等の支払額		109,005	263,897
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,792,777	4,943,997

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		108,000	219,000
定期預金の払戻しによる収入		226,000	135,000
有形固定資産の取得による支出		11,864,104	2,808,723
有形固定資産の売却による収入		1,399,774	6,152,496
投資有価証券の取得による支出		28,000	-
投資有価証券の売却による収入		-	1,333,776
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	3	191,073	-
貸付金の回収による収入		3,131,796	-
敷金等の差入れによる支出		3,195,535	191,271
差入敷金等の回収による収入		9,948,450	1,330,660
その他		33,664	276,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		714,357	5,456,759
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		3,438,248	9,788,509
長期借入れによる収入		2,060,000	500,000
長期借入金の返済による支出		531,300	780,270
自己株式の取得による支出		306	53
少数株主への株式の発行による収入		1,850	-
配当金の支払額		351,998	340,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,260,004	10,409,638
現金及び現金同等物の減少額		181,583	8,881
現金及び現金同等物の期首残高		2,106,349	1,924,765
現金及び現金同等物の期末残高	2	1,924,765	1,915,883

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(株)OSC家電満載館については平成18年5月に、(株)ホームピックについては平成18年6月に、(株)フードマーケット・オリンピック、(株)ハイパーマーケット・オリンピックについては平成18年9月に、それぞれ設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、従来持分法適用会社であった(株)キララ及び(株)KCコーポレーションについては平成18年10月に当社が100%株式を取得したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケアー (株)アバンセ (株)オー・アール・ディ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(株)ベティアについては平成20年2月に設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケアー (株)アバンセ (株)オー・アール・ディ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケアー 他 2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケアー 他 2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 生鮮食品及びデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 センター在庫商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備は除く) については、定額法を採用しており ます。なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～39年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以 内)に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>転貸損失引当金 賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において新たに締結された店舗の転貸借契約により、損失の発生が見込まれることとなったため、今後発生すると見込まれる損失額を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として転貸損失引当金繰入額を636,340千円計上したため、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	10年間の均等償却を行っております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却は、10年間の均等償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ155,305千円増加し、税金等調整前当期純損失は3,287,141千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、30,157,257千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>3. 有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲示されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲示されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は19,639,663千円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は19,295,321千円です。
2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは以下のとおりであります。	2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは以下のとおりであります。
投資有価証券 315,000千円	投資有価証券 315,000千円
3. 担保資産及び担保付債務	3. 担保資産及び担保付債務
(1)商品仕入代金の担保に供している資産	(1)商品仕入代金の担保に供している資産
投資有価証券 29,475千円	投資有価証券 25,746千円
(2)借入金の担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)	(2)借入金の担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)
現金及び預金 70,000千円	現金及び預金 70,000千円
建物及び構築物 2,980,605千円	建物及び構築物 7,371,074千円
土地 8,361,161千円	土地 7,949,677千円
投資有価証券 1,875,266千円	投資有価証券 701,951千円
差入敷金 60,854千円	長期貸付金 1,112,515千円
差入保証金 75,487千円	差入敷金 60,854千円
計 13,423,375千円	差入保証金 3,870,075千円
	その他(投資その他の資産) 255,256千円
	計 21,391,406千円
(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 33,710,480千円	短期借入金 24,621,771千円
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む) 340,000千円	長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む) 2,209,000千円
計 34,050,480千円	計 26,830,771千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																																																													
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,156,512千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">12,976,816千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">313,302千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">343,444千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">9,464,271千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,482,884千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">142,130千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,135千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,265千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種 類</th><th>場 所</th><th>件数</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="7" style="text-align: center;">店舗</td><td rowspan="7" style="text-align: center;">土地及び 建物等</td><td>東京都</td><td style="text-align: center;">12</td><td style="text-align: right;">934,693</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: right;">57,889</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: right;">791,083</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: right;">1,167,934</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: right;">463,951</td></tr> <tr><td>茨城県</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">3,494</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">23,400</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: center;">27</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,442,446</td></tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種 類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,712,371</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">145,331</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,040,747</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">410,136</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">133,860</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,442,446</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	2,156,512千円	給料手当	12,976,816千円	賞与引当金繰入額	313,302千円	退職給付費用	343,444千円	不動産賃借料	9,464,271千円	減価償却費	1,482,884千円	建物及び構築物	142,130千円	機械装置及び運搬具	11,135千円	計	153,265千円	用途	種 類	場 所	件数	金額(千円)	店舗	土地及び 建物等	東京都	12	934,693	神奈川県	2	57,889	千葉県	3	791,083	埼玉県	5	1,167,934	群馬県	3	463,951	茨城県	1	3,494	宮城県	1	23,400	合 計			27	3,442,446	種 類	金額(千円)	建物及び構築物	1,712,371	機械装置及び運搬具	145,331	土地	1,040,747	有形固定資産その他	410,136	無形固定資産その他	133,860	合 計	3,442,446	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,956,224千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">13,331,654千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">307,679千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">352,715千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">9,161,178千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,810,356千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">851,343千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">493,528千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,152千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,352,024千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">163,833千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">52,527千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265,361千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,723千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種 類</th><th>場 所</th><th>件数</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="5" style="text-align: center;">店舗</td><td rowspan="5" style="text-align: center;">建物等</td><td>東京都</td><td style="text-align: center;">11</td><td style="text-align: right;">316,716</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: right;">201,093</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td style="text-align: center;">6</td><td style="text-align: right;">131,200</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: right;">17,107</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">6,687</td></tr> <tr><td colspan="4">遊休資産無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">2,578</td></tr> <tr><td colspan="4" style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675,385</td></tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種 類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">473,863</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,741</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">138,079</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,551</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">11,628</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">19,521</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675,385</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	1,956,224千円	給料手当	13,331,654千円	賞与引当金繰入額	307,679千円	退職給付費用	352,715千円	不動産賃借料	9,161,178千円	減価償却費	1,810,356千円	土地	851,343千円	建物及び構築物	493,528千円	その他	7,152千円	計	1,352,024千円	建物及び構築物	163,833千円	機械装置及び運搬具	52,527千円	その他	265,361千円	計	481,723千円	用途	種 類	場 所	件数	金額(千円)	店舗	建物等	東京都	11	316,716	神奈川県	4	201,093	千葉県	6	131,200	埼玉県	4	17,107	群馬県	1	6,687	遊休資産無形固定資産(その他)				2,578	合 計				675,385	種 類	金額(千円)	建物及び構築物	473,863	機械装置及び運搬具	29,741	有形固定資産その他	138,079	のれん	2,551	無形固定資産その他	11,628	リース資産	19,521	合 計	675,385
広告宣伝費	2,156,512千円																																																																																																																																													
給料手当	12,976,816千円																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	313,302千円																																																																																																																																													
退職給付費用	343,444千円																																																																																																																																													
不動産賃借料	9,464,271千円																																																																																																																																													
減価償却費	1,482,884千円																																																																																																																																													
建物及び構築物	142,130千円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	11,135千円																																																																																																																																													
計	153,265千円																																																																																																																																													
用途	種 類	場 所	件数	金額(千円)																																																																																																																																										
店舗	土地及び 建物等	東京都	12	934,693																																																																																																																																										
		神奈川県	2	57,889																																																																																																																																										
		千葉県	3	791,083																																																																																																																																										
		埼玉県	5	1,167,934																																																																																																																																										
		群馬県	3	463,951																																																																																																																																										
		茨城県	1	3,494																																																																																																																																										
		宮城県	1	23,400																																																																																																																																										
合 計			27	3,442,446																																																																																																																																										
種 類	金額(千円)																																																																																																																																													
建物及び構築物	1,712,371																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	145,331																																																																																																																																													
土地	1,040,747																																																																																																																																													
有形固定資産その他	410,136																																																																																																																																													
無形固定資産その他	133,860																																																																																																																																													
合 計	3,442,446																																																																																																																																													
広告宣伝費	1,956,224千円																																																																																																																																													
給料手当	13,331,654千円																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	307,679千円																																																																																																																																													
退職給付費用	352,715千円																																																																																																																																													
不動産賃借料	9,161,178千円																																																																																																																																													
減価償却費	1,810,356千円																																																																																																																																													
土地	851,343千円																																																																																																																																													
建物及び構築物	493,528千円																																																																																																																																													
その他	7,152千円																																																																																																																																													
計	1,352,024千円																																																																																																																																													
建物及び構築物	163,833千円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	52,527千円																																																																																																																																													
その他	265,361千円																																																																																																																																													
計	481,723千円																																																																																																																																													
用途	種 類	場 所	件数	金額(千円)																																																																																																																																										
店舗	建物等	東京都	11	316,716																																																																																																																																										
		神奈川県	4	201,093																																																																																																																																										
		千葉県	6	131,200																																																																																																																																										
		埼玉県	4	17,107																																																																																																																																										
		群馬県	1	6,687																																																																																																																																										
遊休資産無形固定資産(その他)				2,578																																																																																																																																										
合 計				675,385																																																																																																																																										
種 類	金額(千円)																																																																																																																																													
建物及び構築物	473,863																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	29,741																																																																																																																																													
有形固定資産その他	138,079																																																																																																																																													
のれん	2,551																																																																																																																																													
無形固定資産その他	11,628																																																																																																																																													
リース資産	19,521																																																																																																																																													
合 計	675,385																																																																																																																																													

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。 土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。 使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算出しております。</p>	<p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。 土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。 使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算出しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,354,223	-	-	23,354,223
合計	23,354,223	-	-	23,354,223
自己株式				
普通株式(注)	1,596	355	-	1,951
合計	1,596	355	-	1,951

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加355株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	350,289	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月7日 取締役会	普通株式	350,284	15	平成19年2月28日	平成19年5月30日

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,354,223	-	-	23,354,223
合計	23,354,223	-	-	23,354,223
自己株式				
普通株式(注)	1,951	73	-	2,024
合計	1,951	73	-	2,024

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月7日 取締役会	普通株式	350,284	15	平成19年2月28日	平成19年5月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	420,339	18	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																		
<p>1. 減価償却費と連結損益計算書の注記に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">21,194千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,482,884千円</td> </tr> <tr> <td> その他(ソフトウェア等の償却費)</td> <td style="text-align: right;">222,701千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却費</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,727,645千円</td> </tr> </table> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,059,765千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">135,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,924,765千円</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、(株)キララとその子会社(株)K Cコーポレーションが新たに連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">536,630千円</td> </tr> <tr> <td> (売掛金)</td> <td style="text-align: right;">(357,205千円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,373,055千円</td> </tr> <tr> <td> (うち差入保証金)</td> <td style="text-align: right;">(3,284,230千円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,010,484千円</td> </tr> <tr> <td> (うち短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(2,373,700千円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,576,856千円</td> </tr> <tr> <td> (うち預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">(1,263,100千円)</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">17,932千円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">129,351千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">210,927千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,853千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,073千円</td> </tr> </table>	売上原価	21,194千円	販売費及び一般管理費		減価償却費	1,482,884千円	その他(ソフトウェア等の償却費)	222,701千円	営業外費用		その他	864千円	減価償却費	1,727,645千円	現金及び預金勘定	2,059,765千円	預入期間が3か月を超える定期預金	135,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,924,765千円	流動資産	536,630千円	(売掛金)	(357,205千円)	固定資産	4,373,055千円	(うち差入保証金)	(3,284,230千円)	流動負債	3,010,484千円	(うち短期借入金)	(2,373,700千円)	固定負債	1,576,856千円	(うち預り保証金)	(1,263,100千円)	連結調整勘定	17,932千円	持分法適用後の株式の帳簿価額	129,351千円	新規連結子会社株式の取得価額	210,927千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	19,853千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	191,073千円	<p>1. 減価償却費と連結損益計算書の注記に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">20,719千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,810,356千円</td> </tr> <tr> <td> その他(ソフトウェア等の償却費)</td> <td style="text-align: right;">276,127千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却費</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,108,068千円</td> </tr> </table> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,263,883千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">348,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915,883千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	売上原価	20,719千円	販売費及び一般管理費		減価償却費	1,810,356千円	その他(ソフトウェア等の償却費)	276,127千円	営業外費用		その他	864千円	減価償却費	2,108,068千円	現金及び預金勘定	2,263,883千円	預入期間が3か月を超える定期預金	348,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,915,883千円
売上原価	21,194千円																																																																		
販売費及び一般管理費																																																																			
減価償却費	1,482,884千円																																																																		
その他(ソフトウェア等の償却費)	222,701千円																																																																		
営業外費用																																																																			
その他	864千円																																																																		
減価償却費	1,727,645千円																																																																		
現金及び預金勘定	2,059,765千円																																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	135,000千円																																																																		
現金及び現金同等物の期末残高	1,924,765千円																																																																		
流動資産	536,630千円																																																																		
(売掛金)	(357,205千円)																																																																		
固定資産	4,373,055千円																																																																		
(うち差入保証金)	(3,284,230千円)																																																																		
流動負債	3,010,484千円																																																																		
(うち短期借入金)	(2,373,700千円)																																																																		
固定負債	1,576,856千円																																																																		
(うち預り保証金)	(1,263,100千円)																																																																		
連結調整勘定	17,932千円																																																																		
持分法適用後の株式の帳簿価額	129,351千円																																																																		
新規連結子会社株式の取得価額	210,927千円																																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	19,853千円																																																																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	191,073千円																																																																		
売上原価	20,719千円																																																																		
販売費及び一般管理費																																																																			
減価償却費	1,810,356千円																																																																		
その他(ソフトウェア等の償却費)	276,127千円																																																																		
営業外費用																																																																			
その他	864千円																																																																		
減価償却費	2,108,068千円																																																																		
現金及び預金勘定	2,263,883千円																																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	348,000千円																																																																		
現金及び現金同等物の期末残高	1,915,883千円																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	
機械装置及び運搬具	25,762	13,119	12,643	機械装置及び運搬具	25,338	15,106	-	10,232
その他(有形固定資産)	659,801	275,329	384,472	その他(有形固定資産)	623,655	293,809	18,701	311,144
その他(無形固定資産)	17,578	6,195	11,382	その他(無形固定資産)	29,490	5,899	-	23,591
合計	703,143	294,644	408,498	合計	678,484	314,814	18,701	344,968
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年内 139,133 千円				1年内 142,100 千円				
1年超 275,679 千円				1年超 229,841 千円				
合計 414,812 千円				合計 371,942 千円				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高 18,701 千円				
支払リース料 137,802 千円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額 130,770 千円				支払リース料 159,528 千円				
支払利息相当額 7,667 千円				リース資産減損勘定の取崩額 819 千円				
				減価償却費相当額 150,431 千円				
				支払利息相当額 11,049 千円				
				減損損失 19,521 千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内 6,409,423 千円				1年内 6,373,293 千円				
1年超 59,883,999 千円				1年超 54,038,785 千円				
合計 66,293,422 千円				合計 60,412,079 千円				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)			当連結会計年度(平成20年2月29日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	555,935	2,612,512	2,056,576	415,255	984,133	568,878
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	555,935	2,612,512	2,056,576	415,255	984,133	568,878
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	245,719	240,308	5,411	256,698	166,106	90,592
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	245,719	240,308	5,411	256,698	166,106	90,592
合計		801,655	2,852,820	2,051,164	671,954	1,150,239	478,285

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	1,590,583	460,927	65

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)	当連結会計年度(平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,088,896	86,602

(注) 前連結会計年度において、有価証券について276,379千円(その他有価証券で時価のある株式248,379千円、その他有価証券で時価のない株式28,000千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、時価のない株式については回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

同上

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員が前払退職金又は確定拠出年金を選択する確定拠出型の制度を設けております。

なお、平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員を対象に、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
退職給付債務(千円)	110,686	退職給付債務(千円)	91,530
退職給付引当金(千円)	110,686	退職給付引当金(千円)	91,530

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(1)勤務費用(千円)	9,504	8,643
(2)確定拠出年金掛金の計上(千円)	233,127	247,708
(3)前払退職金の計上(千円)	101,699	96,939
計	344,331	353,292

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132,056千円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td style="text-align: right;">15,911千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">28,691千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,444千円</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更に係る未払金</td><td style="text-align: right;">62,493千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">448,514千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,600千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743,712千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93,980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,731千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">649,401千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">53,747千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,072,852千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">39,868千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">379,817千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56,072千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,033千円</td></tr> <tr><td>会社分割に伴う承継会社株式</td><td style="text-align: right;">102,280千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44,636千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,349千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,857,659千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,307,210千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,448千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">209,720千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,717千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">309,731千円</td></tr> </table>	賞与引当金	132,056千円	未払費用(法定福利費)	15,911千円	未払事業所税	28,691千円	未払事業税	43,444千円	退職給付制度変更に係る未払金	62,493千円	税務上の繰越欠損金	448,514千円	その他	12,600千円	繰延税金資産小計	743,712千円	評価性引当額	93,980千円	繰延税金資産合計	649,731千円	その他	330千円	繰延税金負債合計	330千円	繰延税金資産の純額	649,401千円	連結会社間内部利益消去	53,747千円	減損損失	1,072,852千円	減価償却超過額	39,868千円	投資有価証券評価損	379,817千円	会員権評価損	56,072千円	退職給付引当金	38,033千円	会社分割に伴う承継会社株式	102,280千円	税務上の繰越欠損金	44,636千円	その他	70,349千円	繰延税金資産小計	1,857,659千円	評価性引当額	1,307,210千円	繰延税金資産合計	550,448千円	その他有価証券評価差額金	209,720千円	その他	30,996千円	繰延税金負債合計	240,717千円	繰延税金資産の純額	309,731千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129,706千円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td style="text-align: right;">16,078千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">50,096千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">95,773千円</td></tr> <tr><td>未払金(不動産取得税)</td><td style="text-align: right;">28,406千円</td></tr> <tr><td>事業整理損失</td><td style="text-align: right;">23,603千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,273千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,944千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,883千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,008千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,875千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">362,691千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">22,635千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,509,190千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">120,835千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">397,426千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">94,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,804千円</td></tr> <tr><td>転貸損失引当金</td><td style="text-align: right;">255,078千円</td></tr> <tr><td>定期借地権償却額</td><td style="text-align: right;">50,630千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">506,929千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,096千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,020,926千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,099,498千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,427千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,366千円</td></tr> <tr><td>借地権更新料</td><td style="text-align: right;">28,532千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">877,482千円</td></tr> </table>	賞与引当金	129,706千円	未払費用(法定福利費)	16,078千円	未払事業所税	50,096千円	未払事業税	95,773千円	未払金(不動産取得税)	28,406千円	事業整理損失	23,603千円	税務上の繰越欠損金	37,273千円	その他	10,944千円	繰延税金資産小計	391,883千円	評価性引当額	19,008千円	繰延税金資産合計	372,875千円	その他	10,183千円	繰延税金負債合計	10,183千円	繰延税金資産の純額	362,691千円	連結会社間内部利益消去	22,635千円	減損損失	1,509,190千円	減価償却超過額	120,835千円	投資有価証券評価損	397,426千円	会員権評価損	94,300千円	退職給付引当金	36,804千円	転貸損失引当金	255,078千円	定期借地権償却額	50,630千円	税務上の繰越欠損金	506,929千円	その他	27,096千円	繰延税金資産小計	3,020,926千円	評価性引当額	2,099,498千円	繰延税金資産合計	921,427千円	その他有価証券評価差額金	8,366千円	借地権更新料	28,532千円	その他	7,046千円	繰延税金負債合計	43,945千円	繰延税金資産の純額	877,482千円
賞与引当金	132,056千円																																																																																																																										
未払費用(法定福利費)	15,911千円																																																																																																																										
未払事業所税	28,691千円																																																																																																																										
未払事業税	43,444千円																																																																																																																										
退職給付制度変更に係る未払金	62,493千円																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	448,514千円																																																																																																																										
その他	12,600千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	743,712千円																																																																																																																										
評価性引当額	93,980千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	649,731千円																																																																																																																										
その他	330千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	330千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	649,401千円																																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	53,747千円																																																																																																																										
減損損失	1,072,852千円																																																																																																																										
減価償却超過額	39,868千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	379,817千円																																																																																																																										
会員権評価損	56,072千円																																																																																																																										
退職給付引当金	38,033千円																																																																																																																										
会社分割に伴う承継会社株式	102,280千円																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	44,636千円																																																																																																																										
その他	70,349千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,857,659千円																																																																																																																										
評価性引当額	1,307,210千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	550,448千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	209,720千円																																																																																																																										
その他	30,996千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	240,717千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	309,731千円																																																																																																																										
賞与引当金	129,706千円																																																																																																																										
未払費用(法定福利費)	16,078千円																																																																																																																										
未払事業所税	50,096千円																																																																																																																										
未払事業税	95,773千円																																																																																																																										
未払金(不動産取得税)	28,406千円																																																																																																																										
事業整理損失	23,603千円																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	37,273千円																																																																																																																										
その他	10,944千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	391,883千円																																																																																																																										
評価性引当額	19,008千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	372,875千円																																																																																																																										
その他	10,183千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	10,183千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	362,691千円																																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	22,635千円																																																																																																																										
減損損失	1,509,190千円																																																																																																																										
減価償却超過額	120,835千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	397,426千円																																																																																																																										
会員権評価損	94,300千円																																																																																																																										
退職給付引当金	36,804千円																																																																																																																										
転貸損失引当金	255,078千円																																																																																																																										
定期借地権償却額	50,630千円																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	506,929千円																																																																																																																										
その他	27,096千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,020,926千円																																																																																																																										
評価性引当額	2,099,498千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	921,427千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	8,366千円																																																																																																																										
借地権更新料	28,532千円																																																																																																																										
その他	7,046千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	43,945千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	877,482千円																																																																																																																										

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
繰延税金資産	
減損損失	304,835千円
減価償却超過額	17,377千円
投資有価証券評価損	174,253千円
会員権評価損	24,652千円
退職給付引当金	7,710千円
会社分割に伴う承継会社株式	46,924千円
税務上の繰越欠損金	213,673千円
その他	7,004千円
繰延税金資産小計	796,432千円
評価性引当額	777,166千円
繰延税金資産合計	19,265千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	96,216千円
その他	31,092千円
繰延税金負債合計	127,308千円
繰延税金負債の純額	108,042千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割額	0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
評価性引当額の増減	27.9%
連結調整勘定償却	1.2%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税の負担率	11.2%
法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割額	6.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%
受取配当金益等永久に益金に算入されない項目	1.8%
評価性引当額の増減	18.6%
のれんの償却	13.0%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税の負担率	80.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

小売り事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ヘルスケア・ジャパン	東京都港区	299,000	有料老人ホームの管理、運営等	(被所有) 直接 4.42	役員 3名	当社店舗の賃借	売上高 店舗の賃借	3,039 77,341	売掛金 前払費用 差入敷金	509 6,767 292,960
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ミスター・クリーン	東京都武蔵野市	200,000	不動産管理業	(被所有) 直接 3.22	役員 1名	当社駐車場の管理、店舗の清掃・警備・保守	売上高 当社店舗清掃・警備・保守	1,883 590,488	前払費用 差入敷金 未払金	2,099 100 50,856
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱山金	東京都小金井市	10,000	倉庫業	(被所有) 直接 0.44	役員 2名	当社店舗・駐車場の賃借	売上高 当社店舗・駐車場の賃借	2,783 257,549	売掛金 前払費用 未払金 差入敷金 差入保証金	336 21,908 594 547,843 1,383,372
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱泰利	東京都小平市	10,000	不動産管理業	-	役員 2名	当社社員寮の賃借	当社社員寮の賃借	23,052	前払費用 差入敷金	1,921 15,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ビコー	東京都港区	50,000	印刷物製造販売	-	-	広告・社内報の印刷、製本	売上高 広告・社内報の印刷、製本	2,208 107,200	売掛金 未払金	1,003 11,793
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱オー・アール・ディ	東京都杉並区	30,000	不動産管理業	-	-	当社店舗・駐車場及び店舗設備等の賃借	店舗・駐車場及び店舗設備等の賃借 受取利息 賃貸借契約等解約損 資産の譲受	1,471,179 61,445 174,967 10,461,363	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エムアンドジー	東京都立川市	10,000	不動産管理業	(被所有) 直接 0.20	役員 1名	物流センターの賃借	物流センターの賃借 受取利息	66,300 31,120	未収金 前払費用 差入敷金 差入保証金	31,120 11,602 438,000 1,022,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エスブリ	東京都武蔵村山市	10,000	不動産管理業	(被所有) 直接 8.56	役員 1名	物流センターの賃借	売上高 物流センターの賃借 資産の譲受	9,915 116,386 661,000	未収金 前払費用 差入敷金 差入保証金 未払金	109,838 11,161 230,850 2,400 56,854
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)アイキン	東京都国分寺市	5,000	不動産管理業	-	-	研修センターの賃借	研修センターの賃借	44,000	前払費用 差入敷金	4,200 20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)東都上原	東京都渋谷区	3,000	不動産管理業	-	-	当社社員寮の賃借	当社社員寮の賃借	16,711	前払費用 差入敷金 差入保証金	1,392 40,880 20,000

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)グー	埼玉県新座市	300,000	惣菜等、製造・販売	(被所有) 直接 0.15	-	惣菜等卸売及び工場の賃借	売上高 仕入高 工場の賃借	68,650 3,264 19,680	売掛金 前払費用	770 1,722
役員及びその近親者	中田 明	東京都武蔵野市	-	弁護士	-	-	顧問弁護士	顧問報酬	6,019	-	-
役員及びその近親者	松村行清	東京都小平市	-	税理士	-	-	顧問税理士	顧問報酬	2,373	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料の決定は、近隣の取引実勢に基づいて決定しており、顧問報酬額については、第三者と同等の水準による顧問契約に基づくものであります。また、資産譲受に関しては不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準等を基に交渉の上決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ヘルスケア・ジャパン	東京都港区	299,000	有料老人ホームの管理、運営等	(被所有) 直接 4.42	役員 2名	当社店舗の賃借	売上高 店舗の賃借	3,138 77,341	- 前払費用 差入敷金	- 6,767 292,960
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ミスター・クリーン	東京都武蔵野市	200,000	不動産管理業	(被所有) 直接 3.22	役員 1名	当社駐車場の管理、店舗の清掃・警備・保守	当社店舗清掃・警備・保守 事務所の賃借	590,567 23,573	未払金 前払費用	49,849 2,062
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)山金	東京都小金井市	10,000	倉庫業	(被所有) 直接 0.44	役員 1名	当社店舗・駐車場の賃借	当社店舗・駐車場の賃借 差入保証金に係る受取利息	390,896 7,881	前払費用 未払金 差入敷金 差入保証金	34,028 258 985,843 1,301,840
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)泰利	東京都小平市	10,000	不動産管理業	-	役員 2名	当社社員寮の賃借	当社社員寮の賃借	23,052	前払費用 差入敷金	1,921 15,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ケイ・エスワイエス	東京都杉並区	30,000	不動産管理業	(被所有) 直接 0.97	-	当社店舗の賃借	当社店舗の賃借	95,400	前払費用 差入敷金	8,347 221,800
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)オー・アール・ディ	東京都杉並区	30,000	不動産管理業	-	-	当社店舗・駐車場及び店舗設備等の賃借	不動産売買の受託 店舗の賃貸	100,000 3,308	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エムアンドジー	東京都立川市	10,000	不動産管理業	(被所有) 直接 0.20	役員 1名	物流センターの賃借	物流センターの賃借	22,100	未収金	31,113

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エスプリ	東京都武蔵村山市	10,000	不動産管理業	-	役員1名	物流センターの賃借	物流センター他の賃借 資産の譲受	123,111 204,000	前払費用 差入敷金 差入保証金	9,811 230,850 2,400
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)アイキン	東京都国分寺市	5,000	不動産管理業	-	-	研修センターの賃借	研修センターの賃借	48,000	前払費用 差入敷金	4,200 40,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)東都上原	東京都渋谷区	3,000	不動産管理業	-	-	当社社員寮の賃借	当社社員寮の賃借	16,711	前払費用 差入敷金 差入保証金	1,392 40,880 20,000

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)グー	埼玉県新座市	300,000	惣菜等、製造・販売	(被所有)直接 0.15	-	惣菜等卸売及び工場の賃借	惣菜等の販売 惣菜等の仕入 工場の賃借	64,293 2,834 19,680	売掛金 買掛金 前払費用	1,289 45 1,722
役員及びその近親者	中田 明	東京都武蔵野市	-	弁護士	-	-	顧問弁護士	顧問報酬	15,616	-	-
役員及びその近親者	松村行清	東京都小平市	-	税理士	-	-	顧問税理士	顧問報酬	3,061	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しており、顧問報酬額については、第三者と同等の水準による顧問契約に基づくものであります。また、資産譲受に関しては不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準等を基に交渉の上決定しており、不動産売買の受託手数料については通常の商慣行に基づく料率にて決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,291円41銭	1株当たり純資産額	1,225円59銭
1株当たり当期純損失金額	145円35銭	1株当たり当期純利益金額	3円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失()	3,394,334千円	87,277千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	3,394,334千円	87,277千円
期中平均株式数	23,352千株	23,352千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,120,280	25,331,771	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	771,770	646,600	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,768,100	1,613,000	1.6	平成25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	37,660,150	27,591,371	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	516,000	516,000	497,500	83,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2		1,579,054		1,745,345
2.前払費用			806,699		812,274
3.未収入金	3		-		1,196,381
4.未収還付法人税等			-		111,145
5.未収還付消費税等			286,949		257,306
6.繰延税金資産			269,322		26,997
7.関係会社短期貸付金			7,939,188		5,031,030
8.その他			1,011,887		293,633
9.貸倒引当金			480,000		510,000
流動資産合計			11,413,100	17.0	8,964,114
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	2	14,894,529		15,265,445	
減価償却累計額		9,655,607	5,238,921	9,732,856	5,532,589
(2)構築物		1,347,213		1,356,032	
減価償却累計額		1,117,687	229,525	1,122,688	233,344
(3)機械及び装置		1,713,148		1,524,764	
減価償却累計額		1,227,643	485,505	1,142,379	382,384
(4)車両及び運搬具		25,679		17,353	
減価償却累計額		22,750	2,929	15,533	1,820
(5)器具及び備品		8,144,241		7,244,756	
減価償却累計額		6,555,716	1,588,525	5,877,701	1,367,054
(6)土地	2		8,529,092		8,529,092
(7)建設仮勘定			25,034		-
有形固定資産合計			16,099,536	24.0	16,046,286
2.無形固定資産					
(1)借地権			774,983		774,983
(2)ソフトウェア			549,617		151,554
(3)その他			45,380		44,325
無形固定資産合計			1,369,981	2.0	970,863

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1・2	3,921,011		1,224,908	
(2)関係会社株式		962,827		992,827	
(3)出資金		7,505		7,505	
(4)長期貸付金	2	1,090,701		1,112,515	
(5)関係会社長期貸付金		1,288,521		1,255,174	
(6)長期前払費用	2	720,206		678,107	
(7)差入敷金	2・3	10,167,396		9,484,794	
(8)差入保証金	2・3 ・5	19,814,468		17,634,438	
(9)投資仮勘定	4	61,680		-	
(10)繰延税金資産		-		605,007	
(11)その他		260,925		98,500	
投資その他の資産合計		38,295,243	57.0	33,093,778	56.0
固定資産合計		55,764,761	83.0	50,110,928	84.8
資産合計		67,177,862	100.0	59,075,043	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	2・3	35,329,382		28,204,485	
2. 1年内返済予定長期借入金	2	260,000		182,000	
3. 未払金		770,667		680,307	
4. 未払費用		39,783		26,899	
5. 未払法人税等		35,267		21,905	
6. 前受金		23,562		48,429	
7. 預り金		49,354		34,784	
8. 賞与引当金		11,927		12,321	
9. その他		42,589		58,961	
流動負債合計		36,562,534	54.4	29,270,094	49.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	2	80,000		389,500	
2. 繰延税金負債		135,009		-	
3. 退職給付引当金		31,457		18,170	
4. 転貸損失引当金		-		626,728	
5. 預り保証金		477,924		487,202	
6. その他		104,217		115,573	
固定負債合計		828,608	1.3	1,637,174	2.8
負債合計		37,391,143	55.7	30,907,269	52.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		9,946,386	14.8	9,946,386	16.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		9,829,566		9,829,566	
資本剰余金合計		9,829,566	14.6	9,829,566	16.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		543,622		543,622	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		11,595,000		11,595,000	
繰越利益剰余金		3,874,425		4,224,486	
利益剰余金合計		8,264,197	12.3	7,914,136	13.4
4. 自己株式		2,535	0.0	2,588	0.0
株主資本合計		28,037,614	41.7	27,687,500	46.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,749,104	2.6	480,273	0.8
評価・換算差額等合計		1,749,104	2.6	480,273	0.8
純資産合計		29,786,719	44.3	28,167,773	47.7
負債純資産合計		67,177,862	100.0	59,075,043	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			51,422,388	100.0		-	-
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		10,753,851			-		
2. 当期商品仕入高		38,121,668			-		
合計		48,875,519			-		
3. 会社分割による商品譲渡高		11,011,475			-		
4. 期末商品たな卸高		-	37,864,044	73.6	-	-	-
売上総利益			13,558,343	26.4		-	-
営業収入							
1. 営業収入		2,357,929			-		
2. 不動産賃貸収入	3・8	5,306,468			10,671,178		
3. 管理受託収入	8	930,434			2,121,657		
4. 関係会社配当金		-	8,594,832	16.7	523,800	13,316,636	100.0
営業費用							
1. 給料手当		128,899			-		
2. 賞与引当金繰入額		11,927			-		
3. 退職給付費用		10,406			-		
4. 不動産賃借料		4,418,480			-		
5. 減価償却費		637,532			-		
6. その他		1,047,251			-		
7. 不動産賃貸原価	1	-			9,846,263		
8. 一般管理費	2	-	6,254,497	12.2	3,042,163	12,888,427	96.8
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		946,598			-		
2. 運送費		84,315			-		
3. 包装費		66,502			-		
4. 給料手当		5,702,116			-		
5. 退職給付費用		150,100			-		
6. 法定福利費		532,522			-		
7. 福利厚生費		106,979			-		
8. 不動産賃借料		4,249,456			-		
9. 減価償却費		555,262			-		
10. 管理清掃費		760,337			-		
11. 水道光熱費		878,555			-		
12. その他		1,566,565	15,599,314	30.3	-	-	-
営業利益			299,364	0.6		428,209	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1.受取利息及び配当金	3	249,936			227,984		
2.債務受入益	4	100,356			13,843		
3.その他		17,228	367,520	0.7	41,323	283,151	2.1
営業外費用							
1.支払利息	3	321,385			469,078		
2.その他		4,188	325,574	0.6	3,674	472,752	3.5
経常利益			341,310	0.7		238,607	1.8
特別利益							
1.固定資産売却益	5	-			68,348		
2.投資有価証券売却益		-			460,927		
3.関係会社事業損失引当金 戻入額		50,000			-		
4.賃貸借契約等違約金収入		-	50,000	0.1	90,657	619,933	4.6
特別損失							
1.固定資産除・売却損	6	137,616			491,444		
2.減損損失	7	3,199,683			46,641		
3.賃貸借契約等解約損		162,412			-		
4.店舗閉鎖損失		3,140			-		
5.関係会社株式評価損		166,150			-		
6.投資有価証券評価損		281,666			-		
7.ソフトウェア評価損		57,583			230,960		
8.転貸損失引当金繰入額		-			636,340		
9.貸倒引当金繰入額		480,000			30,000		
10.会員権評価損		-			33,425		
11.事業整理損失		-			57,992		
12.その他		-	4,488,252	8.8	59,116	1,585,920	11.9
税引前当期純損失			4,096,941	8.0		727,380	5.5
法人税、住民税及び事業 税		167,493			527,480		
法人税等調整額		49,598	217,091	0.4	200,122	727,603	5.5
当期純利益又は当期純損 失()			3,879,850	7.6		223	0.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	12,095,000	144,285	12,494,336	2,228	32,268,060	
事業年度中の変動額										
別途積立金取崩					500,000	500,000	-		-	
剰余金の配当						350,289	350,289		350,289	
当期純損失（ ）						3,879,850	3,879,850		3,879,850	
自己株式の取得								306	306	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	500,000	3,730,139	4,230,139	306	4,230,446	
平成19年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	3,874,425	8,264,197	2,535	28,037,614	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	2,465,264	2,465,264	34,733,325
事業年度中の変動額			
別途積立金取崩			-
剰余金の配当			350,289
当期純損失（ ）			3,879,850
自己株式の取得			306
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	716,159	716,159	716,159
事業年度中の変動額合計（千円）	716,159	716,159	4,946,606
平成19年2月28日 残高（千円）	1,749,104	1,749,104	29,786,719

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	3,874,425	8,264,197	2,535	28,037,614	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						350,284	350,284		350,284	
当期純利益						223	223		223	
自己株式の取得								53	53	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	350,061	350,061	53	350,114
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	4,224,486	7,914,136	2,588	27,687,500

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,749,104	1,749,104	29,786,719
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			350,284
当期純利益			223
自己株式の取得			53
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,268,831	1,268,831	1,268,831
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,268,831	1,268,831	1,618,945
平成20年2月29日 残高 (千円)	480,273	480,273	28,167,773

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備は除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7～39年 構築物 9～34年 機械及び装置 9～17年 車両及び運搬具 6年 器具及び備品 5～8年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内) に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備は除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～39年 構築物 10～34年 機械及び装置 8～17年 車両及び運搬具 6年 器具及び備品 5～8年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 同 左 (3)長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上し ております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>(4)</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)転貸損失引当金 賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において新たに締結された店舗の転貸借契約により、損失の発生が見込まれることとなったため、今後発生すると見込まれる損失額を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として転貸損失引当金繰入額を636,340千円計上したため、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ155,305千円増加し、税引前当期純損失は3,044,378千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1.</p>
<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部に相当する金額は、29,786,719千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>2.</p>
<p>3.</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「未収入金」は、449,316千円であります。</p>
	<p>(損益計算書) 当社は、平成18年9月1日の持株会社への移行により主たる収益となった関係会社等からの店舗設備の賃貸収入を「不動産賃貸収入」として表示しておりますが、当事業年度よりそれに対応する費用を「不動産賃貸原価」として表示し、「一般管理費」については一括表示にしております。また、「不動産賃貸原価」の内訳及び「一般管理費」の主要な費目及びその金額については、注記しております。 なお、前事業年度の「不動産賃貸原価」は、4,783,819千円であり、「一般管理費」は1,470,678千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
1. 関係会社の商品仕入代金の担保に供している資産 投資有価証券 29,475千円	1. 関係会社の商品仕入代金の担保に供している資産 投資有価証券 25,746千円
2. 借入金の担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)	2. 借入金の担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)
現金及び預金 70,000千円	現金及び預金 70,000千円
建物 1,076,682千円	建物 1,030,484千円
土地 5,638,118千円	土地 6,030,146千円
投資有価証券 1,875,266千円	投資有価証券 701,951千円
差入敷金 60,854千円	長期貸付金(建設協力金) 1,112,515千円
差入保証金 75,487千円	長期前払費用(建設協力金) 255,256千円
計 8,796,409千円	差入敷金 60,854千円
	差入保証金 3,870,075千円
	計 13,131,285千円
(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 31,006,480千円	短期借入金 24,621,771千円
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む) 340,000千円	長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む) 571,500千円
3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。	3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。
(資産)	(資産)
差入敷金 2,680,690千円	未収入金 831,924千円
差入保証金 3,464,523千円	差入敷金 1,559,320千円
(負債)	差入保証金 2,954,523千円
その他関係会社に対する負債合計 4,323,578千円	(負債)
	短期借入金 3,582,713千円
	その他関係会社に対する負債合計 639,424千円
4. 投資仮勘定 店舗賃借の目的で開店までに支出した金額であり、将来差入敷金、差入保証金及び建設協力金(長期貸付金、長期前払費用)となりうるものであります。	4.
5. 差入保証金のなかには、貸付金に準じて利息が付されているものが6,518,251千円含まれております。	5. 差入保証金のなかには、貸付金に準じて利息が付されているものが5,867,511千円含まれております。
6.	6. 偶発債務 次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証をおこなっております。
	保証先 金額 内容
	㈱フードマーケット・オリンピック 47,801千円 買掛金
	㈱ハイパーマーケット・オリンピック 2,358千円 買掛金

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																						
1 .	1 . 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,320,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,347,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">178,531千円</td> </tr> </table>	不動産賃借料	8,320,133千円	減価償却費	1,347,598千円	その他	178,531千円																
不動産賃借料	8,320,133千円																						
減価償却費	1,347,598千円																						
その他	178,531千円																						
2 .	2 . 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">329,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">521,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">E D P費用</td> <td style="text-align: right;">1,065,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">441,013千円</td> </tr> </table>	役員報酬	101,775千円	給料手当	329,566千円	賞与引当金繰入額	12,321千円	不動産賃借料	521,877千円	減価償却費	51,322千円	E D P費用	1,065,738千円	手数料	441,013千円								
役員報酬	101,775千円																						
給料手当	329,566千円																						
賞与引当金繰入額	12,321千円																						
不動産賃借料	521,877千円																						
減価償却費	51,322千円																						
E D P費用	1,065,738千円																						
手数料	441,013千円																						
3 . 受取利息及び配当金には、関係会社からのものが130,557千円含まれております。	3 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">10,142,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">112,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">63,100千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの不動産賃貸収入	10,142,063千円	関係会社よりの受取利息	112,583千円	関係会社への支払利息	63,100千円																
関係会社よりの不動産賃貸収入	10,142,063千円																						
関係会社よりの受取利息	112,583千円																						
関係会社への支払利息	63,100千円																						
4 . 長期滞留の買掛金等で、支払不要となったものを収益計上したものであります。	4 . 同左																						
5 .	5 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 なお、当該固定資産売却益は、関係会社に係るものであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">60,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,348千円</td> </tr> </table>	建物	60,290千円	構築物	1,205千円	機械及び装置	6,851千円	計	68,348千円														
建物	60,290千円																						
構築物	1,205千円																						
機械及び装置	6,851千円																						
計	68,348千円																						
6 . 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">128,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">137,616千円</td> </tr> </table>	建物	128,597千円	構築物	313千円	機械及び装置	95千円	器具及び備品	8,610千円	計	137,616千円	6 . 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">159,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">51,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">277,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">491,444千円</td> </tr> </table>	建物	159,653千円	構築物	1,806千円	機械及び装置	51,578千円	車両及び運搬具	416千円	器具及び備品	277,988千円	計	491,444千円
建物	128,597千円																						
構築物	313千円																						
機械及び装置	95千円																						
器具及び備品	8,610千円																						
計	137,616千円																						
建物	159,653千円																						
構築物	1,806千円																						
機械及び装置	51,578千円																						
車両及び運搬具	416千円																						
器具及び備品	277,988千円																						
計	491,444千円																						

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																									
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="6">土地及び 建物等</td> <td>東京都</td> <td>5</td> <td>373,466</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>1</td> <td>36,688</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>3</td> <td>1,069,233</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>4</td> <td>771,630</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>3</td> <td>945,170</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>1</td> <td>3,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>17</td> <td>3,199,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>943,583</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>96,363</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>66,578</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>181,881</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,777,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>133,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,199,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。</p> <p>土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュフローを4.4%で割り引いて算出しております。</p> <p>8. その他</p> <p>当社は、平成18年8月31日までは小売事業に係る売上が収益の中心でありましたが、持株会社への移行に伴い、平成18年9月1日から平成19年2月28日までは関係会社からの店舗設備の賃貸収入及び管理業務受託料が主たる収益となったため、それぞれ「不動産賃貸収入」及び「管理受託収入」として表示するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として表示しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額(千円)	店舗	土地及び 建物等	東京都	5	373,466	神奈川県	1	36,688	千葉県	3	1,069,233	埼玉県	4	771,630	群馬県	3	945,170	茨城県	1	3,494	合計			17	3,199,683	種類	金額(千円)	建物	943,583	構築物	96,363	機械及び装置	66,578	車両及び運搬具	67	器具及び備品	181,881	土地	1,777,347	無形固定資産その他	133,860	合計	3,199,683	<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び 構築物等</td> <td>千葉県</td> <td>2</td> <td>46,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> <td>46,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,224</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>36,220</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュフローを3.4%で割り引いて算出しております。</p> <p>8.</p>	用途	種類	場所	件数	金額(千円)	店舗	建物及び 構築物等	千葉県	2	46,641	合計	2	46,641	種類	金額(千円)	建物	9,224	構築物	140	器具及び備品	36,220	無形固定資産その他	1,055	合計	46,641
用途	種類	場所	件数	金額(千円)																																																																						
店舗	土地及び 建物等	東京都	5	373,466																																																																						
		神奈川県	1	36,688																																																																						
		千葉県	3	1,069,233																																																																						
		埼玉県	4	771,630																																																																						
		群馬県	3	945,170																																																																						
		茨城県	1	3,494																																																																						
合計			17	3,199,683																																																																						
種類	金額(千円)																																																																									
建物	943,583																																																																									
構築物	96,363																																																																									
機械及び装置	66,578																																																																									
車両及び運搬具	67																																																																									
器具及び備品	181,881																																																																									
土地	1,777,347																																																																									
無形固定資産その他	133,860																																																																									
合計	3,199,683																																																																									
用途	種類	場所	件数	金額(千円)																																																																						
店舗	建物及び 構築物等	千葉県	2	46,641																																																																						
		合計	2	46,641																																																																						
種類	金額(千円)																																																																									
建物	9,224																																																																									
構築物	140																																																																									
器具及び備品	36,220																																																																									
無形固定資産その他	1,055																																																																									
合計	46,641																																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,596	355	-	1,951
合計	1,596	355	-	1,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加355株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,951	73	-	2,024
合計	1,951	73	-	2,024

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	72,027	22,882	49,145	器具及び備品	160,226	72,245	87,981
合計	72,027	22,882	49,145	合計	160,226	72,245	87,981
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内	12,143	千円		1年内	28,041	千円	
1年超	37,617	千円		1年超	62,095	千円	
合計	49,761	千円		合計	90,137	千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		13,986	千円	支払リース料		29,616	千円
減価償却費相当額		13,071	千円	減価償却費相当額		27,275	千円
支払利息相当額		1,249	千円	支払利息相当額		2,909	千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	6,602,568	千円		1年内	6,572,846	千円	
1年超	63,369,831	千円		1年超	57,325,064	千円	
合計	69,972,400	千円		合計	63,897,911	千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)及び当事業年度(平成20年2月29日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付制度変更に係る未払金 46,755千円</p> <p>賞与引当金 4,854千円</p> <p>未払事業税 7,717千円</p> <p>貸倒引当金 195,360千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 269,087千円</p> <p>その他 9,963千円</p> <p>繰延税金資産小計 533,737千円</p> <p>評価性引当額 264,085千円</p> <p>繰延税金資産合計 269,652千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 330千円</p> <p>繰延税金負債合計 330千円</p> <p>繰延税金資産の純額 269,322千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産 21,757千円</p> <p>減損損失 969,282千円</p> <p>減価償却超過額 55,239千円</p> <p>関係会社株式評価損 100,183千円</p> <p>会員権評価損 78,386千円</p> <p>投資有価証券評価損 541,860千円</p> <p>会社分割に伴う承継会社株式 149,205千円</p> <p>退職給付引当金 12,803千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 155,537千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,084,255千円</p> <p>評価性引当額 1,864,045千円</p> <p>繰延税金資産合計 220,210千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 305,936千円</p> <p>建設協力金 19,720千円</p> <p>その他 29,563千円</p> <p>繰延税金負債合計 355,220千円</p> <p>繰延税金負債の純額 135,009千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 5,014千円</p> <p>未払事業税 7,387千円</p> <p>貸倒引当金 207,570千円</p> <p>事業整理損失 23,603千円</p> <p>その他 10,001千円</p> <p>繰延税金資産小計 253,576千円</p> <p>評価性引当額 226,578千円</p> <p>繰延税金資産合計 26,997千円</p> <p>繰延税金資産の純額 26,997千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産 8,791千円</p> <p>減損損失 933,672千円</p> <p>減価償却超過額 118,256千円</p> <p>関係会社株式評価損 100,183千円</p> <p>会員権評価損 91,990千円</p> <p>投資有価証券評価損 397,426千円</p> <p>会社分割に伴う承継会社株式 131,214千円</p> <p>退職給付引当金 7,395千円</p> <p>転貸損失引当金 255,078千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 322,345千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,366,354千円</p> <p>評価性引当額 1,697,650千円</p> <p>繰延税金資産合計 668,704千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,366千円</p> <p>建設協力金 26,798千円</p> <p>その他 28,532千円</p> <p>繰延税金負債合計 63,697千円</p> <p>繰延税金資産の純額 605,007千円</p>

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 0.3%	住民税均等割額 0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
評価性引当額の増減 35.5%	評価性引当額の増減 28.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 30.4%
その他 0.3%	過年度法人税等 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.2%	その他 1.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 100.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,275円53銭	1株当たり純資産額 1,206円22銭
1株当たり当期純損失金額 166円14銭	1株当たり当期純利益金額 0円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は当期純損失()	3,879,850千円	223千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	3,879,850千円	223千円
期中平均株式数	23,352千株	23,352千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ
		(株)オリエントコーポレーション	2,163,500	333,179
		みずほ信託銀行(株)	1,123,000	190,910
		(株)ラックランド	274,000	105,764
		(株)グー	1,080	54,000
		(株)角川ホールディングス	15,300	35,802
		日本ハム(株)	22,000	28,358
		(株)銀座山形屋	179,000	22,733
		V & G T . L T D	1,363,000	18,352
		(株)シジシージャパン	21,000	12,250
		その他	21,701	27,957
		計	5,184,468	1,224,908

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,894,529	1,419,162	1,048,246 (9,224)	15,265,445	9,732,856	779,394	5,532,589
構築物	1,347,213	57,176	48,357 (140)	1,356,032	1,122,688	45,104	233,344
機械及び装置	1,713,148	38,633	227,018 (-)	1,524,764	1,142,379	73,693	382,384
車両及び運搬具	25,679	-	8,326 (-)	17,353	15,533	693	1,820
器具及び備品	8,144,241	628,728	1,528,214 (36,220)	7,244,756	5,877,701	500,036	1,367,054
土地	8,529,092	-	- (-)	8,529,092	-	-	8,529,092
建設仮勘定	25,034	122,377	147,412	-	-	-	-
有形固定資産計	34,678,941	2,266,079	3,007,574 (45,585)	33,937,445	17,891,158	1,398,921	16,046,286
無形固定資産							
借地権	774,983	-	-	774,983	-	-	774,983
ソフトウェア	1,076,344	32,400	858,824	249,919	98,365	215,502	151,554
その他	45,380	16,000	17,055 (1,055)	44,325	-	-	44,325
無形固定資産計	1,896,708	48,400	875,880 (1,055)	1,069,228	98,365	215,502	970,863
長期前払費用	866,817	-	-	866,817	188,709	42,099	678,107

注1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物

中央林間店	店舗設備	264,049千円
港北ニュータウン店	店舗設備	240,937千円
小金井店	店舗設備	184,887千円
熊野前店	店舗設備	133,018千円

器具及び備品

港北ニュータウン店	店舗内システム什器	82,348千円
志村坂下店	店舗内システム什器	54,175千円
小金井店	店舗内システム什器	40,706千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物

幕張店	店舗設備	516,641千円
中央林間店	店舗設備	72,876千円
早稲田店	店舗設備	59,706千円
港北ニュータウン店	店舗設備	51,646千円

器具及び備品

東戸塚店	店舗内システム什器	106,875千円
瑞穂店	店舗内システム什器	86,765千円
武蔵浦和店	店舗内システム什器	78,791千円
下丸子店	店舗内システム什器	75,582千円

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4. 「ソフトウェア」の当期減少額の主なものは、システム変更により使用価値が下落したシステムの評価損であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	480,000	30,000	-	-	510,000
賞与引当金	11,927	12,321	11,927	-	12,321
転貸損失引当金	-	636,340	9,612	-	626,728

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,090,975
預金の種類	
当座預金	175,651
普通預金	2,912
通知預金	110,000
別段預金	17,806
定期預金	348,000
小計	654,370
合計	1,745,345

B. 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ハイパーマーケット・オリンピック	2,266,689
(株)データプラン	1,634,000
(株)OSC家電満載館	514,851
(株)OSCゴルフワールド	235,521
(株)ホームピック	179,428
(株)エムケイカーズ	175,540
(株)オー・エス・シー・フーズ	25,000
合計	5,031,030

C. 差入敷金

相手先	金額(千円)
(株)データプラン	1,559,320
(株)山金	544,143
みずほ信託銀行(株)	494,712
(株)諏訪	484,550
(株)長崎商事	445,000
その他	5,957,067
合計	9,484,794

D. 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)データプラン	2,177,173
(株)諏訪	1,740,385
(株)山金	1,301,840
みずほ信託銀行(株)	1,110,572

相手先	金額(千円)
宗教法人天嶽院	1,096,400
その他	10,208,066
合計	17,634,438

負債の部

A. 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	11,450,957
(株)三井住友銀行	4,921,220
(株)三菱東京UFJ銀行	4,289,593
(株)フードマーケット・オリンピック	3,267,713
(株)横浜銀行	1,200,000
その他	3,075,000
合計	28,204,485

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき 300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告 URL http://www.olympic-corp.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）平成19年5月29日関東財務局長に提出

(2)臨時報告書

平成19年8月10日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3)臨時報告書

平成19年11月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4)半期報告書

事業年度（第36期）（自平成19年3月1日至平成19年8月31日）平成19年11月29日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

平成19年12月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(6)半期報告書の訂正報告書

平成20年3月3日関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自平成18年3月1日至平成18年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(7)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年3月3日関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(8)半期報告書の訂正報告書

平成20年3月3日関東財務局長に提出

事業年度（第36期）（自平成19年3月1日至平成19年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月28日

株式会社 オリンピック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリンピック及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の訂正理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損会計に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月30日

株式会社オリンピック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリンピック及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月29日

株式会社オリンピック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリンピックの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損会計に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月30日

株式会社オリンピック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリンピックの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。